

令和２年度 第７回理事会

日 時：令和２年１０月９日（金） １５：３０～１６：３０

場 所：特別会議室（つくば市）

I．報 告

- １．コンプライアンスの取組状況について
- ２．国立研究開発法人森林研究・整備機構の令和元年度及び第４期中長期目標期間に見込まれる業務の実績に係る評価結果について
- ３．令和３年度 森林研究・整備機構関係予算概算要求の概要について
- ４．創立記念式典等の開催について
- ５．林木育種センターにおける一般職員（大卒程度）の採用について
- ６．特定中山間保全整備事業の事後評価について
- ７．令和２年度保険料収入及び保険金支払の実績について（非公表）
- ８．環境報告書 2020 について【別冊】

II．その他

- １．今後の行事予定について
- ２．主要行事

コンプライアンスの取組状況について

1 上期コンプライアンス推進状況の総括

- ・機構業務の適正確保、効率的・効果的な業務遂行のため、事業活動に関わる法令等の遵守、会計監査人との連携などのモニタリング体制の充実、組織全体としてのリスク管理などの内部統制システムの充実・強化に努めている。
- ・上期においては、研究開発業務、水源林造成業務、森林保険業務毎の各コンプライアンス推進委員会の取組方針に基づき、法令・ルールの周知徹底のための教育・研修の実施、公益通報制度の周知と理解などを進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響があり、予定していた取組のスケジュールが後ろ倒しになったり、未実施のものがあつた。
下期においては、これらの取組を進めるとともに、国研協「コンプライアンス推進月間」に合わせた取組も行い、着実にコンプライアンスの推進を図ることとする。
- ・本年 6 月にいわゆる「パワハラ防止法」が施行されたので、これに合わせ理事長からの「ハラスメント防止宣言」を発出し、また「ハラスメントへの対応に関する規程」を定め体制を整えてきた。引き続き、法・規程の趣旨に即し、職場におけるパワーハラスメントがない「風通しの良い明るい職場作り」をさらに進めていく。
- ・公益通報処理については、9 月に 1 件あつたので、交通法規の遵守の徹底等の注意喚起を図っていく。
- ・なお、本年 6 月に「公益通報者保護法」が一部改正されたので、これに対応する動きを把握し機構内の規程等の改正を適宜進めていく。

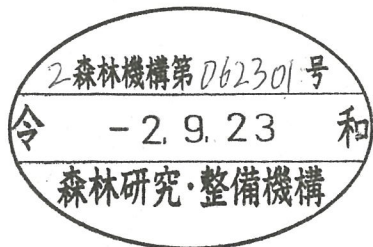
2 各部門の動き

| 部 門 | 研修実施状況 | 今後の予定 | 公益通報処理の実績 | その他 |
|------|--|---|--|--|
| 研究所等 | <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用者研修(4月) ＝研修資料のみ ・第 1 回情報セキュリティ研修(6月19日～7月10日) ＝研修資料＋e-ラーニング ・第33回エンカレッジ推進セミナー(7月29日) 「パワハラを防ぐアンガーマネジメント」＝DVD視聴 ・研究倫理研修会(9月30) ・新規採用者研修(10月8日) | <ul style="list-style-type: none"> ○会議・委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス推進委員会(2月) ○研修 <ul style="list-style-type: none"> ・発注者網紀保持に関する研修(10月20日) ・第 2 回情報セキュリティ研修 ・コンプライアンス研修（非常勤職員対象）(12月) ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス推進月間 2 0 2 0 (12月) ・情報セキュリティインシデント訓練 | 1 件(窓口への通報・処理とも) 「危険運転と思われる運転をされた」との通報あり。対象者の特定には至らず、全役職員への注意喚起を実施。 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度コンプライアンス推進のための活動計画（令和2年4月10日連絡調整会議周知） ・公益通報窓口（令和2年4月10日連絡調整会議周知） ・公的研究費等に関する事務説明会(7月15日) ＝会場（新規者のみ）＋録画視聴＋e-ラーニング ・コンプライアンス意識調査（8月11日～9月30日） ・コンプライアンス担当者意見交換会(9月14日) |

| | | | | |
|--------|---|--|-----------------|--|
| 整備センター | <ul style="list-style-type: none"> ・パワーハラスメントオンライン研修（6～7月） ・新任管理職研修（8月） ・新規採用職員研修（9月） ・産業保健総合支援センターセミナー（福井・長野・佐賀・京都・石川・松山：7～9月） ・著作権セミナー（文化庁主催）（新潟・福井：8～9月） ・コンプライアンスの冊子「コンプライアンス推進の心得」を配付（全管理職：9月） ・情報セキュリティ教育研修自己点検（e-ラーニング）（9～10月） ・「ハワハラを防ぐアンガーマネジメント」＝DVDを整備局・事務所へ回覧 | <ul style="list-style-type: none"> ○会議 <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス推進委員会（2月） ○研修 <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修（10月） ・コンプライアンス研修（e-ラーニング）（12月） ・産業保健総合支援センターセミナー（全国各地） ・著作権セミナー（文化庁他主催）（鳥取、青森、北九州、宮城、佐賀、秋田：10～2月） ・過重労働解消のためのセミナー（オンライン）（10～12月） ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス自己診断（11月） ・コンプライアンス推進月間2020（12月） ・情報セキュリティ標的型メール訓練（11、12月） ・情報セキュリティインシデント対応訓練（12月） | 0件（窓口への通報・処理とも） | <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス意識の浸透・定着に向けたディスカッションの実施（毎月・各職場毎） ・コンプライアンス担当者意見交換会（9月14日） |
| 保険センター | <ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニングによるハラスメント研修（8月5日～9月30日） ・e-ラーニングによる情報セキュリティ研修（8月24日～9月30日） | <ul style="list-style-type: none"> ○会議 <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス推進委員会（2月） ○研修 <ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニングによるコンプライアンス研修（12月） ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス自己診断（1月） | 0件（窓口への通報・処理とも） | <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス違反を未然に防ぐ風通しの良い組織づくりに向けた意見交換会（四半期毎・各課室毎） ・コンプライアンス担当者意見交換会（9月14日） |

3 コンプライアンス推進月間2020

- ・国立研究開発法人協議会としての統一取組（12月の一か月間）
統一スローガン：「これはやっても大丈夫？」 小さな疑問 大事な一歩
統一ポスターの掲示など



2. 林整研第 140 号
令和 2 年 9 月 15 日

国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長 浅野 透 殿

農林水産大臣 江 藤

拓



国立研究開発法人森林研究・整備機構の令和元年度及び第 4 期中長期目標
期間に見込まれる業務の実績に係る評価結果について

このことについて、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 35 条の 6
第 1 項第 2 号の規定に基づき、別添のとおり業務実績の評価を行ったので、同条第
7 項の規定に基づき、通知する。



国立研究開発法人 森林研究・整備機構の
令和元年度に係る業務の実績に関する評価書

農林水産省

| 1. 評価対象に関する事項 | | |
|---------------|-------------------|---------------|
| 法人名 | 国立研究開発法人森林研究・整備機構 | |
| 評価対象事業 | 年度評価 | 令和元年度 |
| 年度 | 中長期目標期間 | 平成 28～令和 2 年度 |

| 2. 評価の実施者に関する事項 | | | | |
|-----------------|--------|----------|---------|--|
| 主務大臣 | | 農林水産大臣 | | |
| | 法人所管部局 | 林野庁森林整備部 | 担当課、責任者 | 研究指導課長 森谷 克彦、整備課長 長崎屋 圭太、 計画課長 橘 政行 |
| | 評価点検部局 | 大臣官房 | 担当課、責任者 | 広報評価課長 常葉 光郎 |

| 3. 評価の実施に関する事項 | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">令和 2 年 6 月 26 日に、農林水産省国立研究開発法人審議会林野部会を開催し、国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下「機構」という。）から業務実績及び自己評価を説明。林野庁関係部課長等から、機構理事長・理事へのヒアリング及び監事への意見聴取を実施。令和 2 年 7 月 17 日に、農林水産省国立研究開発法人審議会林野部会を開催し、審議会委員から大臣評価書（案）に対する意見を聴取。 | |

| 4. その他評価に関する重要事項 |
|------------------|
| 特になし。 |

| 1. 全体の評価 | | | | | | |
|-----------------------|---|------|------|------|-----|-----|
| 評価 (S、A、B、C、D) | A：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的に大きな波及効果が期待される成果の創出等が認められる。 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
| | | B | B | A | A | |
| 評価に至った理由 | 項目毎の評価（一定の事業等のまとまりの単位にかかる評価項目[研究開発業務][水源林造成業務][特定中山間保全整備事業等完了した事業の評価業務及び債権債務の管理業務][森林保険業務]を除く）では30項目のうちSが2項目、Aが11項目、Bが17項目であり、評価要領に基づく点数化によるランク付けではAとなった。また、業務運営の効率化、財務内容の改善についても着実な業務運営がなされており、特に研究開発業務においては、「研究開発成果の最大化」に向けて、顕著な成果の創出や将来的に大きな波及が期待される成果の創出等が認められることから、Aと評価した。 | | | | | |

| 2. 法人全体に対する評価 |
|--|
| <p>国立研究開発法人森林研究・整備機構は、「森林・林業基本計画」に基づく施策の優先事項を踏まえ、研究開発業務においては、①森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、②国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、③木材及び木質資源の利用技術の開発、④森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化、を重点研究課題として実施しており、年度計画を上回る成果を達成した。さらに、研究開発成果の最大化に向けた取組として、橋渡し機能の強化や研究開発成果等の社会還元、PDCAサイクルの強化による機動的な課題の見直しにも積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、水源林造成業務においては、水源林造成事業の重点化や事業の実施手法の高度化のための措置について新たな取組を実施して成果をあげており、森林保険業務においては、被保険者へのサービス向上や加入促進に向けた新たな取組を実施し成果をあげるとともに、引受条件の見直し検討や内部ガバナンスの高度化についても着実に実施している。さらに、特定中山間保全整備事業等完了した事業の評価業務及び債権債務の管理業務においても、計画に基づき着実に実施している。これらについては、特に以下の業務実績が顕著であったため、A評価とした。</p> <p>研究開発業務においては、東日本大震災被災地の復興に大きく貢献する将来の森林の放射能汚染状況予測技術を1年前倒して開発したことや、下刈りのタイミングをドローン撮影画像から迅速に判断する手法の開発や、CLT製造コストを1／2に削減する技術等の開発、CNF製造コストを数値目標の25%を大きく上回る60%の削減となったCNF製造プロセスの再構築、改質リグニン繊維強化材を用いた世界初となる数々の高付加価値製品の試作等、林業の成長産業化に大きく貢献し、さらに、無花粉遺伝子の保有の有無を安価で簡易に識別できるDNAマーカーの開発、地域リグニン資源開発ネットワークの設立等、年度計画を顕著に上回る成果をあげ、かつ研究成果の社会実装化を強く推進する社会的インパクトの大きい成果となった。</p> <p>水源林造成業務においては、令和元年10月の台風19号の被災地である宮城県南三陸町に対する人的支援や、近年の自然災害の激甚化の状況を踏まえ、政府の防災・減災・国土強靱化の政策に沿って間伐等の森林整備事業を追加的に実施したこと等、年度計画を上回る成果をあげた。</p> <p>森林保険業務においては、森林保険証書用の電子印影の導入やドローンなどを用いた積極的な業務の効率化、新たな需要の掘り起こし等に加え、保険金の月1回から2回払いへの変更、継続率に着目した個別訪問等、年度計画を上回る取組を精力的に進めた。</p> <p>業務運営においても、研究開発業務と水源林造成業務との連携によるコンテナ苗やエリートツリーの植栽試験や防鹿柵の効果に関する研究の実施、研究開発業務と森林保険業務との連携による「森林気象害リスク評価シンポジウム」の開催等、研究開発業務、水源林造成業務及び森林保険業務における連携の強化に努めるとともに、令和元年台風15号の千葉県サンブスギ等の被害に係る緊急調査への貢献等、行政機関とも連携・協力を進め、国立研究開発法人として適正、効果的かつ効率的な業務運営を行っていることが認められる。</p> |

| 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等 |
|---------------------|
| 特になし。 |

| 4. その他事項 | |
|------------------|--|
| 研究開発に関する審議会の主な意見 | <p>各評価項目の評定根拠及び評定並びに法人全体に対する評価及び評定は適当である。</p> <p>特に、研究開発業務では、研究成果の社会還元が着実に進んでおり評価できる。その成果の基礎となる研究基盤の強化についても、引き続き着実に取り組んでいただきたい。また、機構内の３部門間（研究開発業務、水源林造成業務、森林保険業務）の連携についても、有機的に連携が進んでおり評価できる。引き続き３部門間の連携を推進し、科学的な知見を基に水源涵養効果をより高める森林造成手法の開発や、気候変動が進む中での森林保険の機能の評価等のシナジー効果を期待する。</p> |
| 監事の主な意見 | <p>機構の業務は法令等に従い適正に実施され第４期中長期目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されている。研究開発業務については、昨年度に続いて多くの研究成果が得られており、成果の社会還元に向けた動きも加速している。また、水源林造成業務については、補正予算等で事業量が大きく拡大する中で着実に任務を達成し、かつ各地で発生した自然災害への復旧対応に貢献した。さらに、森林保険業務においては新規獲得に向けた活動、保険金支払いの迅速化及び調査の効率化など活発に活動して成果をあげている。また、３部門間の連携も順調に進展しており、３部門間における連絡窓口の整備による情報共有の促進及び各種の会議・委員会の整備による各業務の執行機能の強化などが着実に進められている。これらは質の高いガバナンスの確立に貢献するだけでなく、内部連携による研究成果を各地域の林業事業体などへ橋渡しし、社会実装の事例を示すことにもつながっている。</p> |

国立研究開発法人 森林研究・整備機構の

第4期中長期目標期間に見込まれる業務の実績に関する評価書

農林水産省

| 1. 評価対象に関する事項 | | |
|---------------|-------------------|--------------------------|
| 法人名 | 国立研究開発法人森林研究・整備機構 | |
| 評価対象中長期目標期間 | 見込み評価 | 第4期中長期目標期間（最終年度の実績見込を含む） |
| | 中長期目標期間 | 平成28～令和2年度 |

| 2. 評価の実施者に関する事項 | | | | |
|-----------------|--------|----------|---------|--|
| 主務大臣 | | 農林水産大臣 | | |
| | 法人所管部局 | 林野庁森林整備部 | 担当課、責任者 | 研究指導課長 森谷 克彦、整備課長 長崎屋 圭太、 計画課長 橘 政行 |
| | 評価点検部局 | 大臣官房 | 担当課、責任者 | 広報評価課長 常葉 光郎 |

| 3. 評価の実施に関する事項 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 令和2年6月26日に、農林水産省国立研究開発法人審議会林野部会を開催し、国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下「機構」という。）から業務実績及び自己評価を説明。林野庁関係部課長等から、機構理事長・理事へのヒアリング及び監事への意見聴取を実施。 令和2年7月17日に、農林水産省国立研究開発法人審議会林野部会を開催し、審議会委員から大臣評価書（案）に対する意見を聴取。 |

| 4. その他評価に関する重要事項 |
|------------------|
| 特になし。 |

| 1. 全体の評価 | | |
|-------------------|--|-----------|
| 評価 (S、A、B、C、D) | A：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的に大きな波及効果が期待される成果の創出等が認められる。 | (参考：見込評価) |
| | | A |
| 評価に至った理由 | 項目毎の評価（一定の事業等のまとまりの単位にかかる評価項目[研究開発業務][水源林造成業務][特定中山間保全整備事業等完了した事業の評価業務及び債権債務の管理業務][森林保険業務]を除く）では 30 項目のうち S が 3 項目、A が 11 項目、B が 16 項目であり、評価要領に基づく点数化によるランク付けでは A となった。また、業務運営の効率化、財務内容の改善についても着実な業務運営がなされており、特に研究開発業務においては、「研究開発成果の最大化」に向けて、顕著な成果の創出や将来的に大きな波及効果が期待される成果の創出等が認められることから、A と評価した。 | |

| 2. 法人全体に対する評価 |
|--|
| <p>国立研究開発法人森林研究・整備機構は、「森林・林業基本計画」に基づく施策の優先事項を踏まえ、研究開発業務においては、①森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、②国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、③木材及び木質資源の利用技術の開発、④森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化、を重点研究課題として実施しており、これまでの業務実績を踏まえ、中長期目標を大きく上回る成果を達成する見込みである。さらに、研究開発成果の最大化に向けた取組として、橋渡し機能の強化や研究開発成果等の社会還元、PDCA サイクルの強化による機動的な課題の見直しにも積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、水源林造成業務においては、水源林造成事業の重点化や事業の実施手法の高度化のための措置を着実に実施しており、森林保険業務においては、被保険者へのサービス向上や加入促進に向けた新たな取組を実施し成果をあげるとともに、引受条件の見直し検討や内部ガバナンスの高度化についても着実に実施している。さらに、特定中山間保全整備事業等完了した事業の評価業務及び債権債務の管理業務においても、計画に基づき着実に実施している。これらについては、特に以下の業務実績が顕著であり、中長期目標を大きく上回る成果が見込まれるため、A 評価とした。</p> <p>研究開発業務においては、東日本大震災被災地の復興に大きく貢献する将来の森林の放射能汚染状況予測技術を 1 年前倒して開発したことや、初期保育経費を 30% 削減できるモデルの提示、苗木生産コストの削減に資する充実種子選別機の開発と市販化、製造コスト 1 / 2 削減や耐火性能の確立等による CLT 普及拡大への貢献、CNF や改質リグニン等の木質新素材を活用した製品の販売など社会実装化の実現等、林業の成長産業化に大きく貢献し、さらに、研究開発プラットフォームやリグニンネットワーク設立による産官学の連携強化への貢献等、中長期目標を顕著に上回る成果が見込まれ、かつ研究成果の社会実装化を強く推進する社会的インパクトの大きな成果となっている。</p> <p>水源林造成業務においては、令和元年 10 月の台風 19 号の被災地である宮城県南三陸町に対する人的支援や、近年の自然災害の激甚化の状況を踏まえ、政府の防災・減災・国土強靱化の政策に沿って間伐等の森林整備事業を追加的に実施したこと等、中長期目標を上回る成果が見込まれている。</p> <p>森林保険業務においては、大規模な自然災害が続いている中であって、保険金の月 1 回から 2 回払いへの変更、研究開発業務とも連携した損害調査迅速化のためのドローンの活用、近年経営規模の拡大が進む素材生産業者等新たな需要の掘り起こし、契約者からの要望等を踏まえた多岐に亘る引受条件の改定の実施等に精力的に取り組み、中長期目標を上回る成果が見込まれている。</p> <p>業務運営においても、研究開発業務と水源林造成業務との連携によるコンテナ苗やエリートツリーの植栽試験や全国規模の防鹿柵の効果に関する研究の実施、研究開発業務と森林保険業務との連携による被災地調査でのドローン活用技術や専用アプリの開発等のほか、他機関との連携強化により、国際機関への成果の橋渡し、災害緊急調査への専門家派遣、研究開発プラットフォームの設立・拡張等、国立研究開発法人として適正、効果的かつ効率的な業務運営を行っているものと認められる。</p> |

| 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等 |
|---------------------|
| 特になし。 |

| 4. その他事項 | |
|------------------|---|
| 研究開発に関する審議会の主な意見 | <p>各評価項目の評定根拠及び評定並びに法人全体に対する評価及び評定は適当である。</p> <p>特に、研究開発業務では、研究成果の社会還元が着実に進んでおり評価できる。同時に、トップジャーナルにも掲載される高いレベルの研究が多数実施されていることから、引き続き、イノベーションと基礎研究の両方をバランスよく推進し、研究成果の基盤となる研究基盤の強化についても併せて実施されたい。また、機構内の3部門間（研究開発業務、水源林造成業務、森林保険業務）の連携についても、有機的に連携が進んでおり評価できる。引き続き3部門間の連携を推進し、科学的な知見を基に水源涵養効果をより高める森林造成手法の開発や、気候変動が進む中での森林保険の機能の評価等のシナジー効果を期待する。</p> |
| 監事の主な意見 | <p>第4期中長期目標期間における機構の業務は法令等に従い効果的かつ効率的に実施され、多くの成果をあげている。現段階の時点で第4期中長期目標期間を総括すれば、目標及び計画を上回る成果を達成するのは確実であると見込まれる。研究開発業務においては、特に国産材の木材供給システムの開発及び利用技術の開発、さらに研究成果の最大化において特筆すべき成果をあげただけでなく、森林管理、品種開発及び育種基盤技術の強化においても目標以上の成果を達成している。また、水源林造成業務においては、補正予算等で事業量が大きく拡大する中での着実な任務の達成及び各地で発生した自然災害への復旧対応への貢献が高く評価できる。さらに、森林保険業務においては新規獲得に向けた活動、保険金支払いの迅速化及び調査の効率化など活発な活動を継続して成果をあげており高く評価できる。また、機構の法制化後における内部統制システムの整備も着実に行われ、3部門間の連携を積極的に進めて質の高いガバナンスを確立するとともに内部連携による研究成果を各地域の林業事業体などへ橋渡しするなど、内部だけでなく外部行政機関等との連携も強化されている。目標以上の成果の達成を確固たるものとするためにも残り1年を仕上げの年として気を緩めずに、積極的な取組を続けていただきたい。</p> |

令和3年度 林野庁関係予算概算要求の概要

令和2年9月

| 区 分 | 令和2年度 当初予算額 | 令和3年度 概算要求額 | 対前年度比 |
|-------------|----------------|----------------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 公 共 事 業 費 | 193,121 | 233,373 | 120.8 |
| 一般公共事業費 | 182,964 | 223,216 | 122.0 |
| 治 山 事 業 費 | 60,703 | 74,058 | 122.0 |
| 森林整備事業費 | 122,261 | 149,158 | 122.0 |
| 災害復旧等事業費 | 10,157 | 10,157 | 100.0 |
| 非 公 共 事 業 費 | 107,479 | 114,911 | 106.9 |
| 合 計 | 300,600 | 348,284 | 115.9 |

(注)1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。

2 令和2年度当初予算額は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る措置（臨時・特別の措置）を除いた額。

3 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

※ 防災・減災、国土強靱化緊急対策に係る経費や「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。

令和３年度林野関係予算概算要求の重点事項

総額 ３，４８３億円
(３，００６億円)

(※) 各事項の下段（ ）内は、令和２年度当初予算額（「臨時・特別の措置」を除いた額）

森林資源の適切な管理と林業の成長産業化の実現

～コロナを契機とした山村での事業・雇用と定住環境の創出～

① 森林整備事業＜公共＞ １，４９２億円
(１，２２３億円)

- ・森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進

② 治山事業＜公共＞ ７４１億円
(６０７億円)

- ・激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化に伴う豪雨の増加等を踏まえ、山地災害危険地区におけるレーザ計測による災害リスクの把握や治山施設の設置等のハード・ソフト一体的な対策、流木対策等を強化

③ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞ １，１３１億円
(９４３億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

④ 林業成長産業化総合対策

173億円

(129億円)

- ・意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進めるため、路網の整備・機能強化、間伐、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等のほか、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、都市の木造化の促進、C L T（直交集成板）等の木質建築資材の利用環境の整備等、川上から川下までの取組を総合的に支援

ア 林業・木材産業成長産業化促進対策

- ・意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、山村の雇用等を支える保育間伐、高性能林業機械の導入、労働安全・省力化に資する木材加工流通施設、特用林産振興施設の整備等を総合的に支援

イ 林業イノベーション推進総合対策

- ・I C Tによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の利用拡大、植林作業の自動化機械や木質系新素材の開発等による「林業イノベーション」の取組を支援

ウ 木材の需要拡大・流通改革

- ・都市における木材需要の拡大に向けた木質耐火部材等の利用実証、先駆的な建築物・まちづくりの実証といったC L T等の利用環境の整備、大径化した原木の利用のための製材・乾燥方法等の技術の開発、民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進、無垢材も活用したオフィス等非住宅建築物の内装の木質化の促進、公共建築物の木造化・木質化等による新たな木材需要の創出、高耐久処理木材等の高付加価値な木材製品の輸出の拡大、木質バイオマスの持続的活用のための地域の体制づくり、サプライチェーン構築に向けた実需者とのマッチング等の取組を支援するとともに、林業のD Xにつながる流通木材の合法性確認システムの構築に向けた調査・検討、普及啓発を実施

エ 現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

- ・林業の現場管理責任者や統括現場管理責任者、施業の集約化を担う森林施業プランナーや木材の有利販売等に取り組む経営者（森林経営プランナー）の育成、林業労働安全を推進するための取組等を支援

- ⑤ 「緑の人づくり」総合支援対策 53億円
(47億円)
- ・林業への就業前の青年に対する給付金の支給、新規就業者を現場技能者に育成するための研修、高校生や社会人を対象としたインターンシップ、森林経営管理制度を担う技術者の育成等を支援
- ⑥ 新たな森林空間利用創出対策 2億円
(1億円)
- ・働き方改革や健康寿命の延伸にも資する健康・観光・教育といった分野での森林空間の活用を図るため、ワーケーション等による森林サービス産業のモデル的な実施、産学官コンソーシアムにおける技術課題の調査・研究等の支援、国有林の観光利用を推進するための多言語による情報発信、木道整備等を実施
- ⑦ 森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策 19億円
(－)
- ・森林・山村の多面的機能の発揮や山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、関係人口の拡大を図る取組等を支援
- ⑧ 花粉発生源対策推進事業 2億円
(1億円)
- ・花粉症対策苗木や広葉樹等への植替え、花粉飛散防止剤の実証、花粉飛散量予測の精度向上につながるスギ・ヒノキの雄花の着花状況調査等の取組のほか、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援
- ⑨ シカ等による森林被害緊急対策事業 2億円
(2億円)
- ・シカ被害の甚大化を防止するための林業関係者による捕獲効率向上対策やICT等を活用した新技術の開発・実証、国有林野内で国土保全のための捕獲事業を実施するとともに、ノウサギ被害の対策手法の検討を実施

※ 防災・減災、国土強靱化緊急対策に係る経費や「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。

参考資料目次

| | |
|-------------------------|----|
| ○ 森林整備事業＜公共＞ | 1 |
| ○ 治山事業＜公共＞ | 2 |
| ○ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞ | 3 |
| ○ 林業成長産業化総合対策 | 4 |
| ー 林業・木材産業成長産業化促進対策 | 5 |
| ー 林業イノベーション推進総合対策 | 6 |
| ー 木材産業・木造建築活性化対策 | 7 |
| ー 木材需要の創出・輸出力強化対策 | 8 |
| ー 現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策 | 9 |
| ー 林業・木材産業金融対策 | 10 |
| ○ 「緑の人づくり」総合支援対策 | 11 |
| ○ 新たな森林空間利用創出対策 | 12 |
| ○ 森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策 | 13 |
| ○ 花粉発生源対策推進事業 | 14 |
| ○ シカ等による森林被害緊急対策事業 | 15 |
| ○ 森林病虫害等被害対策事業 | 16 |

森林整備事業＜公共＞

【令和3年度予算概算要求額 149,158（122,261）百万円】

＜対策のポイント＞

森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、**間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進**します。

＜事業目標＞

森林吸収量2.0%以上（平成25年度比）の確保に向けた間伐の実施（令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均：45万ha）

＜事業の内容＞

1. 間伐や路網整備、再造林等

| | |
|--------------------|-------------------|
| 森林環境保全直接支援事業 | 37,451（23,491）百万円 |
| 森林資源循環利用林道整備事業 | 4,164（2,051）百万円 |
| 林業専用道整備事業 | 845（1,017）百万円 |
| 山村強靱化林道整備事業 | 500（－）百万円 |
| 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業 | 52（－）百万円 |

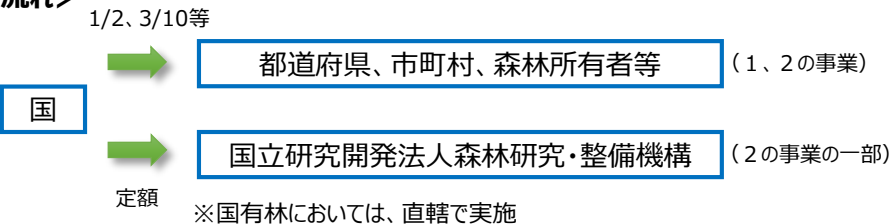
- ① **再造林や間伐等の森林整備**を推進することで、健全な森林を育成します。
- ② 森林資源が充実した区域等において、**路網をバランスよく整備**します。
- ③ **防災上重要な幹線林道の開設・改良**を支援し、林道の強靱化を推進します。
- ④ 林道施設の**PCB廃棄物の確実かつ適正な処理**を支援します。

2. 台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林の整備

| | |
|----------|-------------------|
| 特定森林再生事業 | 2,537（2,399）百万円 |
| 水源林造成事業 | 27,898（25,247）百万円 |


- ① 気象害等の被害森林や奥地水源林等について、**公的主体による復旧・整備**を推進します。
- ② **重要インフラ施設周辺の森林整備**を支援することで災害の未然防止につなげます。

＜事業の流れ＞




＜事業イメージ＞

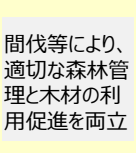
森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備




利用間伐の実施



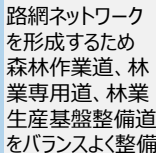
コンテナ苗による再造林




間伐等により、適切な森林管理と木材の利用促進を両立



路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備



幹線となる道の整備



奥地水源林の整備による水源涵養機能の強化

激甚化する自然災害への対応【山村強靱化林道整備事業】

近年、豪雨・台風災害が激甚化・頻発化する中で、強靱で災害に強く災害時には代替路としての機能が確保される林道を早急に開設・改良

- 事業対象
公道等に接続している林道（林道規程に基づく「幹線」）であって、地域防災計画等の警戒避難体制の整備に関する計画において代替路と位置付けられる予定のもの



林道の改良を一律1/2補助で実施
既設林道の強靱化を推進



災害時の代替路としての活用



豪雨等への強靱化対策



暗渠工の設置



法枠工の設置



公道



災害に強い幹線林道の開設・改良

【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-6744-2303）

<対策のポイント>

激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化の進行に伴う短時間豪雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、山地災害危険地区における災害リスクの把握や治山施設の設置等のハード・ソフト一体的な対策、流木対策等の治山対策を強化します。

<事業目標>

周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加（約56.2千集落〔平成30年度〕→約58.6千集落〔令和5年度〕）

<事業の内容>

1. 災害リスクの高い地域における総合的な山地災害対策の推進

1,126 (939) 百万円

豪雨等に見舞われた地域を対象として、崩壊危険箇所の把握に効果的なレーザ計測等を取り入れるとともに、警戒避難体制整備、治山施設の設置等のハード・ソフト対策を一体的に行う取組を推進します。

2. 山地尾根部における崩壊予防等予防治山対策の推進

4,700 (3,077) 百万円

山地尾根部の崩壊による甚大な災害が発生している中、被害を未然防止するための崩壊予測・発生源対策を推進します。

3. 流木災害の未然防止に向けた保安林整備の推進

2,765 (2,526) 百万円

豪雨による流木発生リスクの増大を踏まえ、被害の未然防止のため、保安林整備と一体的に行う溪流治いの危険木除去を推進します。

4. 効率的な復旧対策のためのICT施工等新技術導入の推進

27,726 (22,022) 百万円

災害の多発化・激甚化に伴い難工事が増加する中、施工の効率化のためのICTを活用したリモート施工など新技術の導入を推進します。

(関連事業)

ため池等への被害抑制のための治山対策推進

農山漁村地域整備交付金の取組として、農地防災の取組と連携したため池・農地等の上流部における治山対策を推進します。

<事業の流れ>



※国有林や民有林のうち大規模な山腹崩壊地等においては、直轄で実施

<事業イメージ>

○災害リスクの高い地域における総合的な山地災害対策の推進

豪雨等により災害発生リスクが高まった地域において、地域全体の激甚な山地災害発生を未然防止



ドローンレーザによる崩壊危険箇所の把握

土石流センサーの設置

治山施設の設置

○流木災害の未然防止に向けた保安林整備の推進

短時間豪雨等に伴う流量の増大を踏まえ、保安林整備と一体的に行う溪流治いの危険木除去を推進



豪雨により流木化するおそれのある危険木

危険木除去

○山地尾根部における崩壊予防等予防治山対策の推進



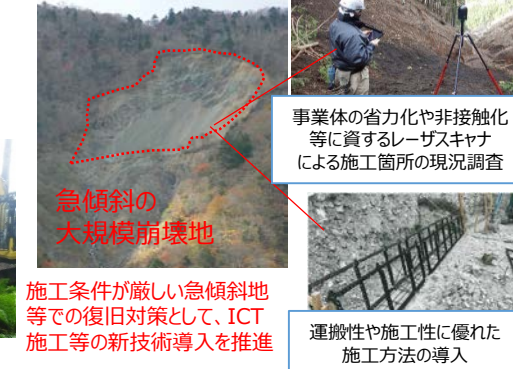
山地尾根部

山地災害の発生予測

崩壊の発生を未然に抑制する対策の実施

尾根部からの大規模崩壊発生を踏まえ、山地災害の発生予測や発生源対策の取組を推進

○効率的な復旧対策のためのICT施工等新技術導入の推進



急傾斜の大規模崩壊地

事業体の省力化や非接触化等に資するレーザスキャナによる施工箇所の現況調査

施工条件が厳しい急傾斜地等での復旧対策として、ICT施工等の新技術導入を推進

運搬性や施工性に優れた施工方法の導入

農山漁村地域整備交付金＜公共＞

【令和3年度予算概算要求額 113,130（94,275）百万円】

＜対策のポイント＞

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援します。

＜事業目標＞

- 担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進〔令和5年度まで〕
- 木材供給が可能となる育成林の資源量が20.7億m³に増加するよう林道等の路網整備を推進〔令和5年度まで〕
- 大規模地震が想定されている地域等において海岸堤防等の整備を推進

＜事業の内容＞

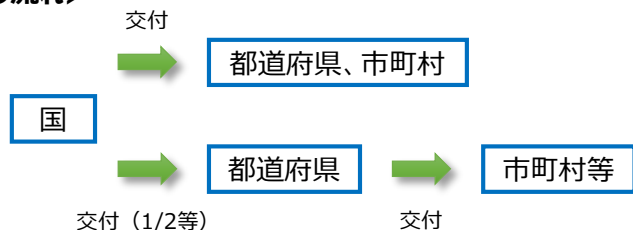
1. 都道府県又は市町村は、地域の実情に応じて農山漁村地域整備の目標等を記載した**農山漁村地域整備計画**を策定し、これに基づき事業を実施します。

2. 農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の**生産現場**の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施することができます。

- ① 農業農村分野：農用地整備、農業用排水施設整備、海岸保全施設整備 等
- ② 森林分野：予防治山、路網整備等
- ③ 水産分野：漁港漁場整備、漁村環境整備、海岸保全施設整備 等

3. 都道府県又は市町村は、自らの裁量により地区ごとに配分できます。
また、都道府県の裁量で地区間の融通が可能です。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

交付金を活用した事業の実施例

【農業農村基盤整備】



ほ場整備による農業生産性の向上と秩序ある土地利用の推進

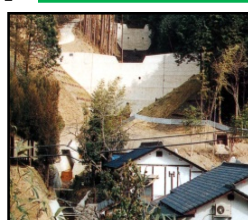


老朽化した用水路の整備・更新

【森林基盤整備】



林道等の整備により効率的な間伐材等の搬出を実現



治山施設による山地災害の未然防止

【水産基盤整備】



漁業作業の効率化と安全対策のための漁港整備（岸壁改良）



漁村における津波避難対策（避難地、避難路の整備）

【海岸保全施設整備】



津波、高潮による被害を未然に防ぐため海岸堤防の整備を推進



津波・高潮対策としての水門整備

【お問い合わせ先】

| | | |
|----------------|------------|----------------|
| （農業農村分野に関すること） | 農村振興局地域整備課 | （03-6744-2200） |
| （森林分野に関すること） | 林野庁計画課 | （03-3501-3842） |
| （水産分野に関すること） | 水産庁防災漁村課 | （03-6744-2392） |

＜対策のポイント＞

意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進めるため、**路網の整備・機能強化、間伐、木材加工流通施設の整備、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、都市の木造化の促進、木質建築資材の利用環境整備等、川上から川下までの取組を総合的に支援**します。

＜政策目標＞

国産材の供給・利用量の増加（30百万m³〔平成30年〕→ 40百万m³〔令和7年まで〕）

＜事業の全体像＞

林業・木材産業成長産業化促進対策

〔川上から川下まで連携した取組を総合的に支援〕

持続的林業確立対策

- ・路網の整備・機能強化
- ・高性能林業機械の導入
- ・経営体の能力向上等に資する施業（保育間伐、造林等）等

林業成長産業化地域創出モデル事業
地域の活性化に取り組むモデル的な地域を優先的に支援

木材産業等競争力強化対策

意欲と能力のある経営者との連携を前提に行う木材加工流通施設、木造公共建築物、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設の整備

林業イノベーション推進総合対策

〔新技術を活用した「林業イノベーション」の推進〕

林業イノベーションハブ構築事業

産学官のプラットフォームを設立し、各事業の助言や技術開発の方向性の提言等、PDCAプロセスを支援

開発技術の実装

- ・ICT等を活用したスマート林業の推進
- ・造林分野への異分野技術等の導入促進
- ・国有林での森林資源データの整備や情報通信基盤整備等の実証

戦略的技術開発・実証

林業機械の自動化、木質系新素材等の戦略的案件的開発・実証

普及に向けた環境整備

- ・レーザ計測等による情報のデジタル化
- ・早生樹母樹林の保全・整備
- ・低コスト造林技術の活用推進 等

木材の需要拡大・流通改革

〔木材の需要拡大・創出、流通改革〕

木材産業・木造建築活性化対策

- ・都市の木造化の促進
- ・CLT・LVL等の建築物への利用環境整備
- ・需給情報の共有、マッチングの取組の推進

木材需要の創出・輸出力強化対策

- ・公共建築物等の木造化・木質化
- ・高付加価値木材製品の輸出促進
- ・流通木材の合法性確認システム構築 等

現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

〔人材の育成・林業労働安全の推進〕

- ・現場管理責任者等の育成
- ・森林施業プランナーや森林経営プランナーの育成
- ・専門家による安全診断、最新装置を用いた安全研修等の実施 等

林業・木材産業金融対策

- ・利子助成や債務保証、低利融資などの実施により、意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する支援を充実

林業成長産業化総合対策のうち
林業・木材産業成長産業化促進対策

【令和3年度予算概算要求額 10,614（8,604）百万円】

＜対策のポイント＞

意欲と能力のある経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、経営体の能力向上等に資する保育間伐、木材加工流通施設の整備等、川上から川下までの取組を総合的に推進します。

＜政策目標＞

- 国産材の供給・利用量の増加（30百万m³〔平成30年〕→40百万m³〔令和7年度まで〕）
- 間伐材生産に係る経費の低下（平成30年度比1割〔令和7年度まで〕）
- 高性能林業機械を整備した事業体の労働生産性の向上（整備前から2割〔令和9年度まで〕）
- 木材加工流通施設の原木処理量の増加（整備前から2割〔令和9年度まで〕）
- 公共建築物における木材利用の増加（累積15,000m³〔令和4年度まで〕）
- 木質バイオマス利用促進施設における木材利用の増加（55万m³／年〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 持続的林業確立対策

意欲と能力のある経営者を育成し、持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの大規模化等によるマーケティング力の強化、路網の整備・機能強化、高性能林業機械等の導入、間伐材生産、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業、経営体の能力向上等に資する施業（保育間伐、造林等）、コンテナ苗生産施設の整備、森林境界の明確化、自伐林家等への支援等を推進します。

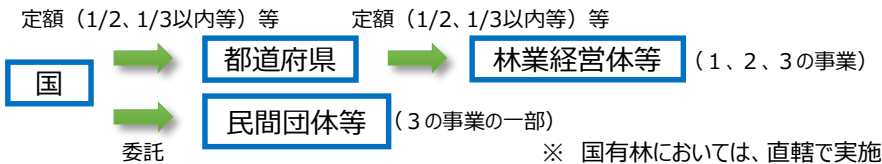
2. 木材産業等競争力強化対策

木材産業等の競争力強化を図るため、意欲と能力のある経営者との連携を前提に行う木材加工流通施設、木造公共建築物、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設の整備を支援します。

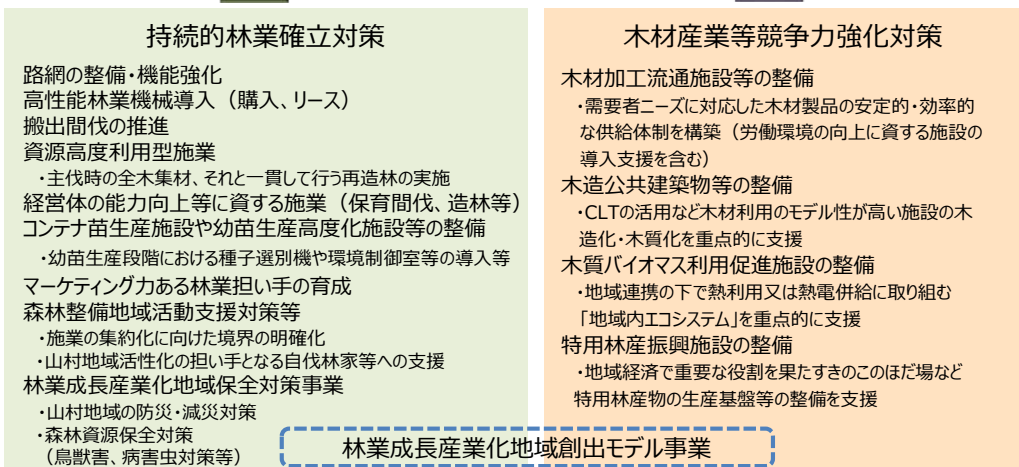
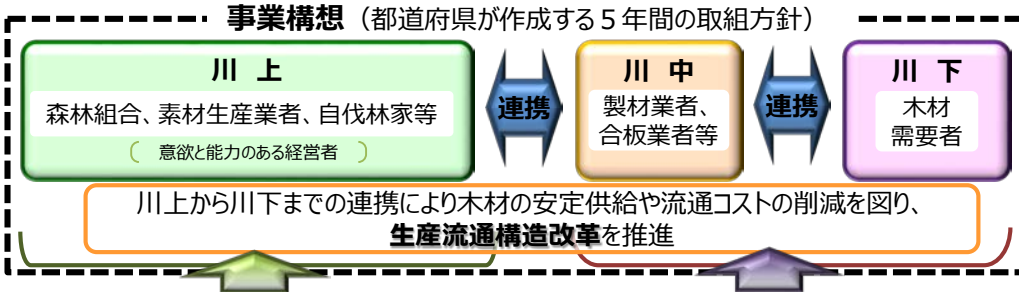
3. 林業成長産業化地域創出モデル事業

森林資源の利活用により地域の活性化に取り組むモデル的な地域を優先的に支援し、優良事例の横展開等を図ります。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】 林野庁計画課（03-6744-2300）

林業成長産業化総合対策のうち
林業イノベーション推進総合対策

【令和3年度予算概算要求額 1,973（1,050）百万円】

＜対策のポイント＞

林業イノベーション現場実装推進プログラム実現のため、産学官のトップランナーから成るプラットフォームを構築するとともに、自動化機械や木質系新素材等の開発・実証、スマート林業や先進的造林技術等の開発技術の実装、森林資源デジタル管理や高度技術者育成等の普及に向けた環境整備を行います。

＜政策目標＞

- 自動化等の機能を持った高性能林業機械の実用化（9機種〔令和6年度まで〕）
- 森林施業の効率化・高度な木材生産等を可能とする「スマート林業」や低コスト造林モデルの導入（全都道府県〔令和6年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 林業イノベーションハブ構築事業 68（-）百万円
イノベーションプログラムの実現のため、産学官のプラットフォームを構築します。
2. 戦略的技術開発・実証事業 432（194）百万円
林業機械の自動化、木質系新素材等の戦略的案件的の開発・実証を支援します。
3. 開発技術の実装
- ① スマート林業構築推進事業 212（212）百万円
ICT等先端技術を現場レベルで活用する実践的取組を支援します。
- ② 先進的造林技術推進事業 65（10）百万円
造林分野への異分野技術等の導入促進の取組を支援します。
- ③ 国有林林業イノベーションモデル実証事業 247（157）百万円
国有林での森林資源データの整備や情報通信基盤整備等の実証を実施します。
4. 普及に向けた環境整備
- ① 森林資源デジタル管理推進対策 196（182）百万円
レーザ計測等による森林資源・境界情報のデジタル化等を支援します。
- ② ICT生産管理推進対策 30（30）百万円
森林資源データの解析・管理手法の標準仕様の作成等を支援します。
- ③ 早生樹等優良種苗生産推進対策 311（129）百万円
早生樹母樹林の保全・整備や採種園の造成等を支援します。
- ④ 先進的造林技術推進事業 265（137）百万円
造林事業での低コスト技術やリモートセンシング技術の活用等を推進します。
- ⑤ 木材生産高度技術者育成対策 147（-）百万円
ICT等を活用した路網作設ができる高度技術者等の育成を実施します。

＜事業イメージ＞

林業イノベーションハブ構築事業

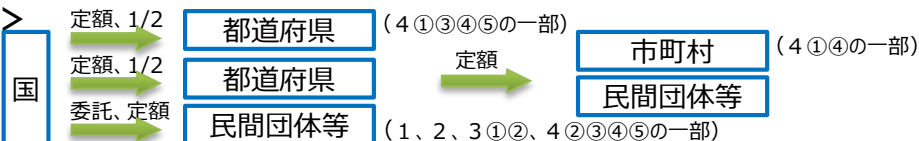
産学官のトップランナーからなるプラットフォームを設立。各事業への助言や技術開発の方向性の提言等、PDCAプロセスを支援

| 戦略的技術開発・実証 | 開発技術の実装 | 普及に向けた環境整備 |
|--|---|--|
| <p>○自動化機械、新素材等の開発・実証</p>  <p>生産性向上、労災防止に資する自動化機械の開発</p>  <p>セルロースリグニン等 工業用素材に利用</p> <p>木の成分を使用した新素材の技術開発・実証等</p> | <p>○ICT等先端技術、異分野技術の活用、導入</p>  <p>情報共有</p> <p>山元と川下の需給情報をリアルタイムで共有</p> <p>ニーズとシーズをマッチング</p> <p>企業、ベンチャー等 異分野人材による事業開発への支援等</p> <p>造林関係者</p> | <p>○早生樹母樹林の保全、低コスト造林技術の展開等</p>  <p>レーザ計測での資源情報把握</p>  <p>早生樹・エリートツリーの活用等</p> <p>ドローンによる苗木運搬活用等</p> |

【お問い合わせ先】

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1、2、4⑤の事業) | 林野庁研究指導課 (03-3501-5025) |
| (3①、4①②の事業) | 計画課 (03-6744-2300) |
| (3②、4③④の事業) | 整備課 (03-3502-8065) |
| (3③の事業) | 経営企画課 (03-3502-1027) |

＜事業の流れ＞



林業成長産業化総合対策のうち 木材産業・木造建築活性化対策

【令和3年度予算概算要求額 1,931（1,310）百万円】

＜対策のポイント＞

都市部における木材需要の拡大に向け、**木質建築資材の利用の実証**への支援や**大径材の需要拡大に向けた技術開発等**への支援、**CLT・LVL等の建築物への利用環境整備**への支援を行います。あわせて、**需給情報の共有やマッチングの取組**を推進し、**効率的なサプライチェーンを構築**します。

＜政策目標＞

国産材の供給・利用量の増加（30百万m³〔平成30年〕→40百万m³〔令和7年まで〕）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 都市の木造化促進総合対策事業

642（448）百万円

都市部における**木質建築資材（JAS構造材、木質耐火部材、内装材等）の利用実証**、**山元還元を促進する優先枠（SCM推進フォーラム等）**を設けて支援します。
大径原木や**羽柄材・内装材等の利用拡大等に向けた取組**を支援します。
また、川上から川下までの事業者が連携した顔の見える木材を使用した構造材、家具・建具等の普及啓発等の取組を支援します。



都市の木造化に向けた取組

顔の見える木材を使用した構造材・家具等の普及啓発

2. CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業

1,029（661）百万円

CLTを用いた先駆的な建築物の設計・建築や**街づくり等の実証**、CLT・LVL等の利用促進や**設計の容易化**、設計者・施工者の育成等を支援します。

木質建築資材の標準化や低コスト化等を支援するとともに、**品質を保証するための仕組みの開発等を実施**します。



CLTを活用した街作りの実証



木質建築資材の開発

LVL被覆
1時間耐火柱



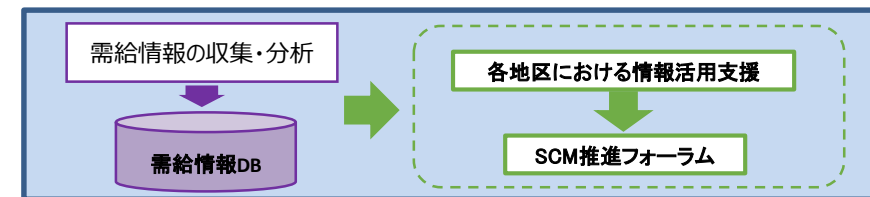
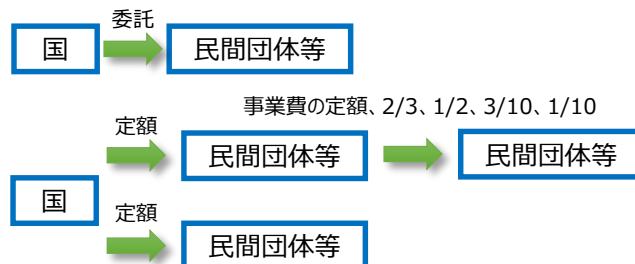
部材の標準化に必要なデータ収集

3. 生産流通構造改革促進事業

261（201）百万円

SCM推進フォーラム（協議会）の設置・運営による**川上から川下までのマッチング**や、**木材需給情報を収集・分析し発信する取組等を支援**します。あわせて、中高層建築物における木材の利用環境整備、製材品等の流通実態の調査を実施します。また、木材加工設備等導入の利子助成・リース、森林認証材の普及啓発等の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



SCM推進フォーラムの設置・運営

【お問い合わせ先】 林野庁木材産業課（03-3502-8062）

林業成長産業化総合対策のうち 木材需要の創出・輸出力強化対策

【令和3年度予算概算要求額 909（700）百万円】

＜対策のポイント＞

林業の成長産業化を実現するため、公共建築物等の木造化・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用、民間セクターによる非住宅建築物等への木材利用や木材利用に対する消費者等の具体的行動の促進等の様々な分野における木材需要の創出及び高付加価値木材製品の輸出拡大の取組を支援します。

＜政策目標＞

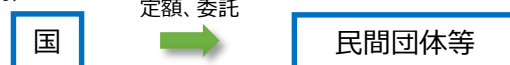
国産材の供給・利用量の増加（30百万m³〔平成30年〕→40百万m³〔令和7年〕）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

- 1. 民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業** 50（45）百万円
民間事業者等が主導する公共建築物等の木造化・木質化を推進するため、地域への専門家派遣や地域での取組を分析・普及する取組等を支援します。
- 2. 「地域内エコシステム」推進事業** 260（269）百万円
木質バイオマスの熱利用を行う「地域内エコシステム」の構築に向け、地域における合意形成や技術開発、技術面での相談・サポート等の取組を支援します。
- 3. 高付加価値木材製品輸出促進事業** 130（104）百万円
木材製品の輸出拡大を図るため、企業間の連携によるモデル的な輸出の取組、高耐久木材の輸出環境調査、日本産木材製品のPR等の取組を支援します。
- 4. 「クリーンウッド」普及促進事業** 57（57）百万円
木材関連事業者の登録を推進するため、幅広い関係者へのクリーンウッドの普及啓発の取組への支援をします。また、国別・地域別の違法伐採関連情報を提供します。
- 5. 流通木材の合法性確認システム構築事業** 100（－）百万円
流通過程の木材の合法性確認の信頼性、透明性を向上させるため、林業DXに繋がる流通木材の合法性確認システムの構築に向けた調査・検討、普及啓発を行います。
- 6. 民間セクターによる非住宅建築物等木材利用促進事業** 253（201）百万円
木材利用に取り組む民間企業ネットワークの構築、内装木質化等の促進、屋外での木材利用拡大、普及啓発活動等の取組を支援します。
- 7. 広葉樹を活用した成長産業化支援対策事業** 59（24）百万円
特用林産物に関する情報の収集・分析・提供、国産特用林産物の競争力の強化に向けた実証、需要拡大と担い手確保を一体的に行う取組等を支援します。

＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】（1～6の事業）林野庁木材利用課（03-6744-2120）
（7の事業）経営課（03-3502-8059）

林業成長産業化総合対策のうち
現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

【令和3年度予算概算要求額 519（396）百万円】

＜対策のポイント＞

効率的かつ効果的な木材生産を実現するため、林業の現場を管理する班長クラスの責任者やこれからの林業経営を担う人材の育成、林業労働安全を推進するための取組等を支援します。

＜政策目標＞

- 現場管理責任者等の育成（7,200人〔令和7年度まで〕）
- 林業労働災害死傷者数（平成29年比5%以上減少〔令和4年まで〕）
- 林業労働災害死亡者数（平成29年比15%以上減少〔令和4年まで〕）
- 森林経営プランナー認定者数（500名〔令和4年〕）

＜事業の内容＞

1. 現場技能者キャリアアップ対策

現場管理責任者（フォレストリーダー）、統括現場管理責任者（フォレストマネージャー）の育成や技能検定への林業の追加に向けた取組を支援します。

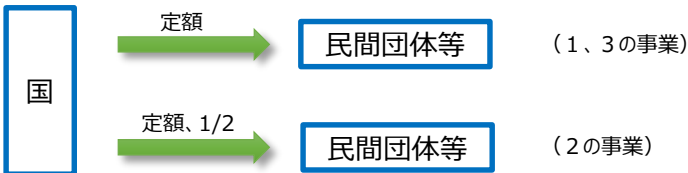
2. 森林プランナー育成対策

施業集約化を担う森林施業プランナーや木材の有利販売等を担う森林経営プランナーの育成を支援します。

3. 林業労働安全推進対策

林業経営体の自主的な安全活動を促進するため、労働安全の専門家による林業経営体への安全診断、死亡災害が多い伐木作業についての労働安全に資する最新装置を活用した研修の実施等を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



林業労働安全推進対策

伐木等作業の労働安全に資する最新装置を活用した研修、労働安全の専門家による安全診断等

【お問い合わせ先】 林野庁経営課（03-3502-1629）

林業成長産業化総合対策のうち
林業・木材産業金融対策

【令和3年度予算概算要求額 1,378（691）百万円】

＜対策のポイント＞

林業の成長産業化及び森林の公益的機能の発揮を実現するため、意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する融資の充実・円滑化等を図り、木材の安定供給体制の構築等を支援します。

＜事業目標＞

国産材の供給・利用量の増加（30百万m³〔平成30年〕→ 40百万m³〔令和7年まで〕）

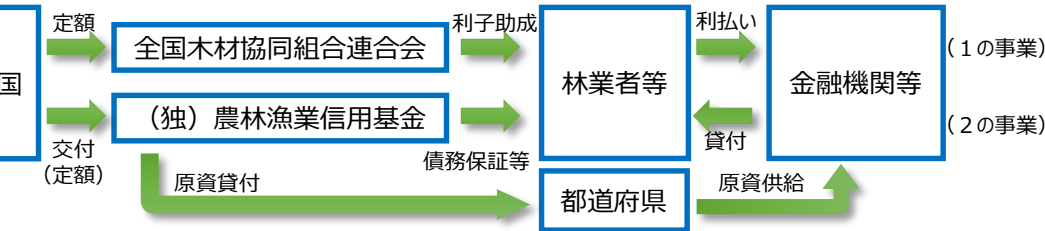
＜事業の内容＞

1. 林業施設整備等利子助成事業 451（315）百万円
○ 森林経営管理法に基づく経営管理実施権の設定を受けられる林業者や自然災害の被害を受けた林業者等が（株）日本政策金融公庫等から資金を借り入れる場合に、最大2％・最長10年間の利子助成を行います。

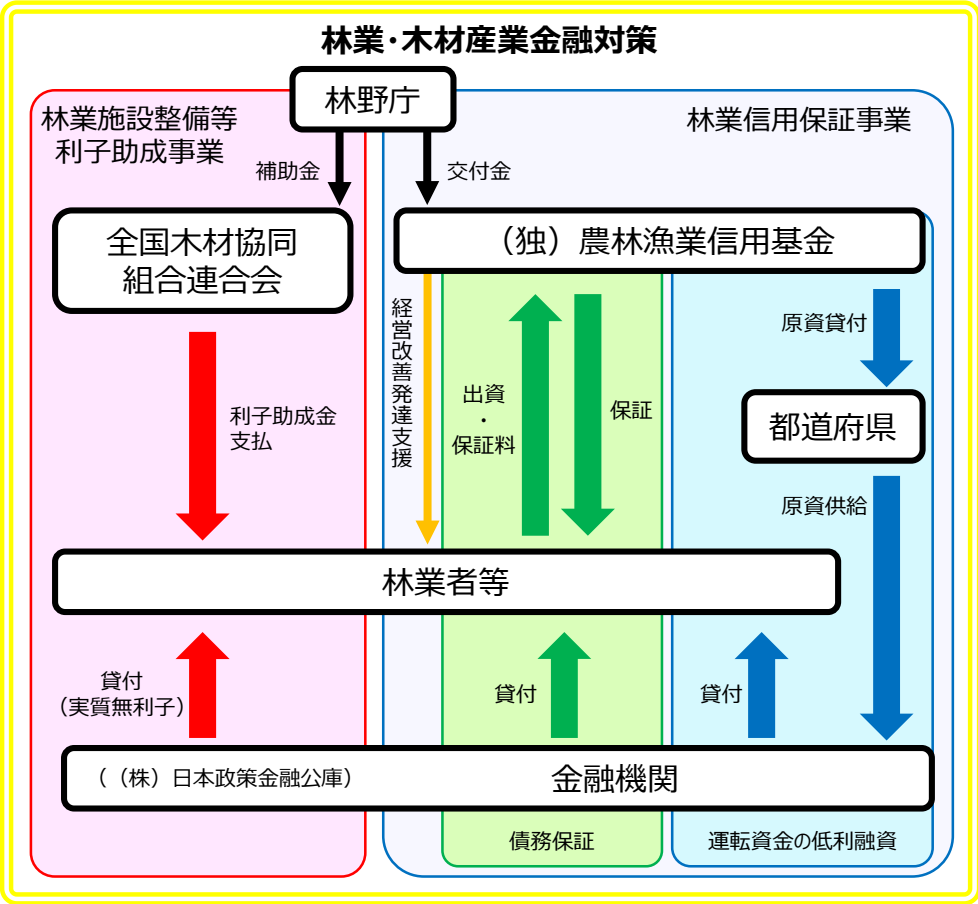
2. 林業信用保証事業 927（376）百万円
○ （独）農林漁業信用基金に対して以下の経費（新型コロナウイルス感染症対策分を含む。）を支援し、林業者等に対する融資の円滑化等を図ります。

- 信用基金の財務基盤や保証料率の維持等を図るために必要な経費
- 重大な災害からの復旧、木安法に基づく計画の実施、事業承継等に債務保証を利用する場合、債務保証に係る保証料を実質免除するために必要な経費
- 経営合理化等に必要な運転資金の低利融資制度の実施に必要な経費
- 林業経営者に対する経営改善発達に係る助言等の実施に必要な経費

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】 林野庁企画課（03-3502-8037）

「緑の人づくり」総合支援対策

【令和3年度予算概算要求額 5,314（4,686）百万円】

＜対策のポイント＞

新規就業者の確保・育成や林業への就業前の青年に対する給付金の支給を行うとともに、就業への関心を高めるためのスマート林業の技術の普及啓発、森林経営管理制度の運用に当たって市町村への指導・助言を行える技術者の養成等に取り組めます。

＜政策目標＞

- 新規就業者の確保（1,200人〔令和3年度〕）
- 林業労働災害死傷者数（平成29年比5%以上減少〔令和4年まで〕）
- 林業労働災害死亡者数（平成29年比15%以上減少〔令和4年まで〕）
- 森林経営管理制度の支援を行える技術者の育成（1,000人〔令和5年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 森林・林業新規就業支援対策

5,272（4,644）百万円

- ① 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業 4,628（4,230）百万円
就業ガイダンスや林業作業士（フォレストワーカー）研修、造林作業者の育成等に必要経費を支援します。
- ② 緑の青年就業準備給付金事業 560（376）百万円
林業大学校等において、林業への就業に必要な知識・技術等の習得を促進し、将来的に林業経営をも担い得る有望な人材として期待される青年を支援します。
- ③ 未来の林業を支える林業後継者養成事業 84（38）百万円
スマート林業をはじめとした技術・知識の普及啓発活動、社会人等が先進的技術を学ぶインターンシップの実施、地域の中核となる女性の活動等を支援します。

2. 森林経営管理制度推進事業

41（41）百万円

森林経営管理制度を円滑に運用できるよう、市町村の森林・林業担当職員を支援する技術者を養成するとともに、全国の知見・ノウハウを集積・分析し、市町村等に提供します。

＜事業イメージ＞

1. 森林・林業への新規就業の支援

就業前

高校生・社会人に対するインターンシップ等

林業大学校等で学ぶ青年への給付金の支給
（最大155万円／年・人 最長2年支給）

就業ガイダンスの開催、トライアル雇用（最長3ヶ月の短期研修）

※山間部での定着に向けた導入研修を含む

就業後

フォレストワーカー研修
（集合研修とOJTを組み合わせた3年間の体系的な研修）
（最大約137万円／年・人（1経営体に研修生2名で、1年目研修生の場合））

※造林作業者を育成する研修を含む

2. 森林経営管理制度推進事業

市町村を指導できる技術者を養成する研修の実施

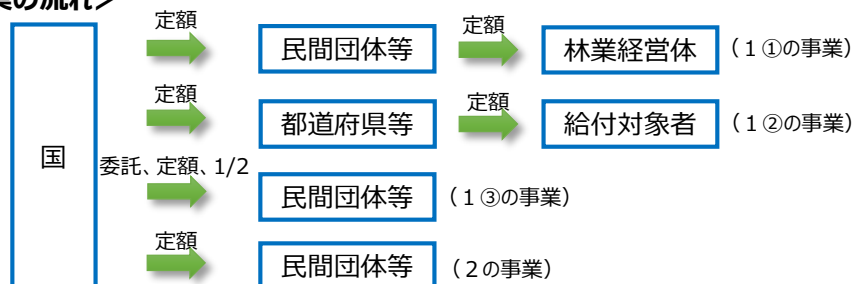
森林経営管理制度に関する知見・ノウハウを集積・分析し、市町村等に提供

地域の森林・林業行政の支援体制を構築



【お問い合わせ先】（1の事業）林野庁経営課（03-3502-8048）
（2の事業）森林利用課（03-6744-2126）

＜事業の流れ＞



新たな森林空間利用創出対策

【令和3年度予算概算要求額 191（121）百万円】

＜対策のポイント＞

地方の活性化に向けた「関係人口」の創出・拡大のため、森林空間を多様な分野で活用する「森林サービス産業」の創出・推進の取組や、^{にっぽんうつく}「日本美しの森 お薦め国有林」の重点的な環境整備を行うとともに、森林と人との関わりに対する国民理解の醸成を図るため、全国規模の緑化行事の開催を支援します。

＜事業目標＞

- 新たに「森林サービス産業」の創出・推進に向けて取り組む地域数（30地域以上 [令和4年度まで]）
- 重点整備された「日本美しの森 お薦め国有林（レクリエーションの森）」の利用者数（平成29年度比50%以上増 [令和6年度まで]）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 「森林サービス産業」創出・推進に向けた活動支援事業 95（55）百万円

健康、観光、教育等の分野で森林空間を活用して、新たな雇用と収入機会を生み出す「森林サービス産業」の創出・推進の取組を支援します。

- ① モデル事業（ワーケーションの推進を含む）の実施
- ② 課題解決型研修会の実施
- ③ 課題共有・解決のための効果分析・情報発信
- ④ 産学官コンソーシアムにおける技術課題の調査・研究等

2. 森林景観を活かした観光資源の整備事業 64（34）百万円

「日本美しの森 お薦め国有林」において、外国人旅行者を含めた観光利用を推進するため重点的な環境整備等を実施します。

- ① 多言語による情報発信や木道整備等の実施
- ② 安全に利用できるための通話可能エリアマップ等の整備
- ③ 「新たな日常」を見据えたワーケーション環境の整備等

3. 全国規模の緑化運動の促進 32（32）百万円

森林空間利用や緑化をはじめとした森林と人との関わりに対する国民の理解醸成を図るため、全国植樹祭、全国育樹祭、みどりの感謝祭の開催等を支援します。

「森林サービス産業」創出・推進に向けた活動支援事業

モデル事業・課題解決型研修会の実施

民間企業等と地域協議会等が、「企業の健康経営」による森林空間利用を核とした「森林サービス産業」の創出・推進に向けた課題解決に取り組むためのモデル事業や研修会の実施



森林セラピー等



研修会

効果分析・情報発信

・効果の検証、先行事例等の分析
・企業等への効果の発信、地域への具体的実施手段の共有

産学官コンソーシアム

・コンソーシアムによる研究開発、サービス提供の仕組みづくり、普及・啓発などの活動を支援

森林景観を活かした観光資源の整備事業



木道の整備



通話可能エリアマップの整備

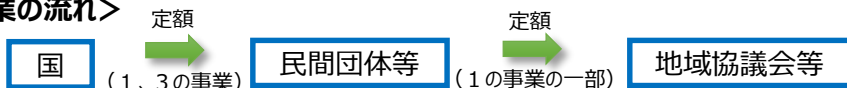


ワーケーション環境の整備（Wi-Fi整備）



動画によるPR

＜事業の流れ＞



※ 2の事業は、直轄で実施

「3密」でない森林空間を活用した新たな産業等の創出・推進

【お問い合わせ先】（1、3の事業） 林野庁森林利用課（03-3502-0048）
（2の事業） 経営企画課（03-6744-2323）

森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策

【令和3年度予算概算要求額 1,900（－）百万円】

<対策のポイント>

森林の多面的機能発揮や新たな関係人口の創出を通じ、地域固有の資源である森林の価値を顕在化させ、山村地域の活性化を図るため、**多様なコミュニティによる森林資源を活用した地域づくりの取組を支援**します。

<事業目標>

- 地域外からの活動参加者数（関係人口を含めた活動への参加者数）が増加した活動組織の割合を毎年度増加
- 森林の多面的機能の発揮及びコミュニティの形成に関する目標を達成した活動組織の割合（8割〔令和7年度まで〕）

<事業の内容>

1. 森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策交付金 1,877（－）百万円

① 森林資源価値創造タイプ

地域住民や地域外関係者（関係人口）で構成する活動組織が主体となって実施する里山林を活用した森林空間利用活動、里山林整備活動等、関係人口の創出を通じ地域コミュニティ活性化を図る取組を支援します。

② 地域資源維持保全タイプ

地域住民、森林所有者等地域の実情に応じた3名以上で構成する活動組織が実施する里山林の保全・整備、希少種等の保全等、地域価値の発揮を通じ地域コミュニティ維持を図る取組を支援します。

※ 活動組織の自立を促す地域協議会、都道府県の取組を併せて支援

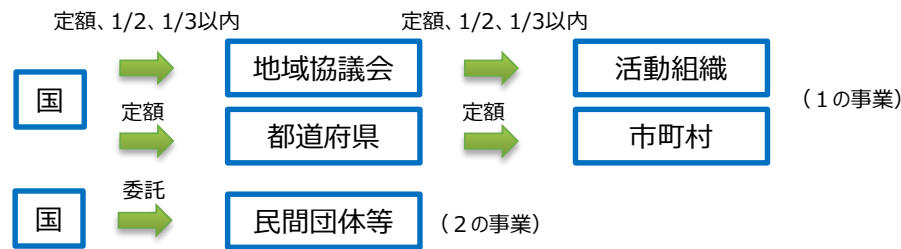
2. 森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策評価検証事業

24（－）百万円

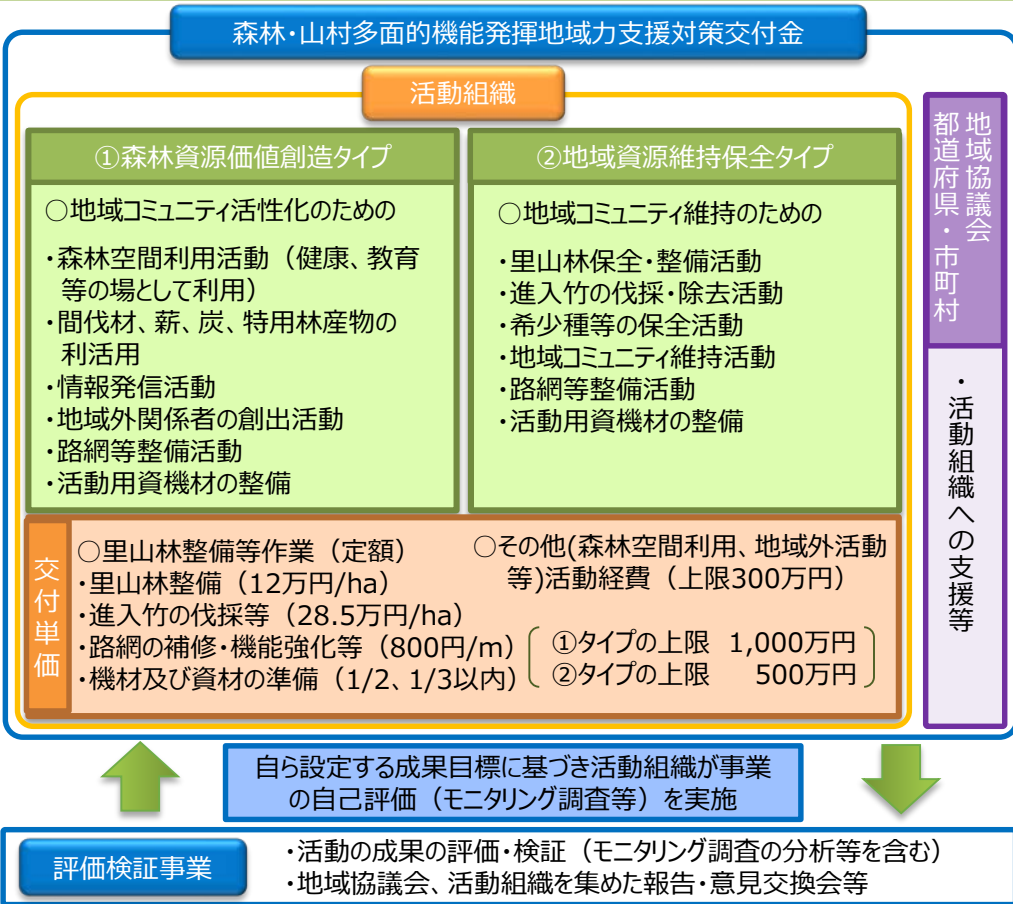
① 森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策交付金による活動の成果を評価・検証します。

② 地域協議会や活動組織を集めた活動内容の報告・意見交換会等を開催します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 林野庁森林利用課（03-3502-0048）

花粉発生源対策推進事業

【令和3年度予算概算要求額 154（117）百万円】

<対策のポイント>

花粉症対策苗木等への植替えの支援、スギ花粉飛散防止剤の実用化に向けた実証試験、スギ雄花の着花状況等の調査、スギ雄花の着花特性の短期間・高精度検査手法の開発等を進めるとともに、これらの対策の強化、普及啓発等を一体的に実施し、総合的に花粉発生源対策を進めます。

<事業目標>

スギ苗木の年間生産量に占める花粉症対策に資する苗木の割合の増加（約5割〔平成30年度〕 → 約7割〔令和14年度まで〕）

<事業の内容>

1. 総合的な花粉発生源対策の強化及び普及10（10）百万円
- 国や都道府県等が取り組む花粉発生源対策に係る調査及び技術開発の成果の普及等を支援します。
2. 花粉の少ない森林への転換促進100（62）百万円
- ① 花粉症対策苗木等への植替促進
- 花粉を飛散させるスギ・ヒノキ林の花粉症対策苗木や広葉樹等への植替えを促すため、素材生産業者等が行う森林所有者への働きかけ等を支援します。
- ② 花粉症対策品種の円滑な生産支援
- スギ雄花着花特性を短期間・高精度で検査する手法の開発及び少花粉ヒノキのミニチュア採種園の管理に係る技術的指導を支援します。
3. スギ花粉飛散防止剤の実用化試験29（29）百万円
- 花粉飛散防止剤の実用化を図るため、空中散布の基本技術の確立、低コスト・高品質な大量培養技術の開発等を支援します。
4. スギ・ヒノキ雄花の着花量調査の推進15（15）百万円
- スギ雄花の着花状況等の調査、ヒノキ雄花の観測精度向上のための調査手法の開発を支援します。

<事業イメージ>

花粉の少ない森林への転換促進

・素材生産業者等が行う森林所有者への花粉症対策苗木や広葉樹等への植替えの働きかけ

・スギ雄花着花特性を短期間・高精度で検査する手法の開発
・少花粉ヒノキミニチュア採種園の管理技術の指導

スギ花粉飛散防止剤の実用化試験

・スギ花粉飛散防止剤の空中散布技術の開発
・低コスト・高品質な大量培養技術の開発

<スギ花粉飛散防止剤により枯死した雄花>

スギ・ヒノキ雄花の着花量調査の推進

・スギ雄花の着花状況等の調査
・ヒノキ雄花の観測技術の開発、試行的な着花状況調査の実施
・ドローンの活用等による効率的かつ高精度な着花量推定手法の開発

<スギ雄花の着花量調査>

取組成果等情報の集約、一体的に普及啓発

総合的な花粉発生源対策の強化及び普及

- ・上記の取組状況や調査成果、特色ある地域の植替促進取組等の情報収集及び発信

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 林野庁森林利用課（03-3501-3845）

シカ等による森林被害緊急対策事業

【令和3年度予算概算要求額 204（160）百万円】

<対策のポイント>

シカ被害の甚大化を防止するため、**林業関係者によるシカの捕獲効率向上対策**を講じるとともに、捕獲や生息状況把握の省力化、効率化など、効果的なシカ被害対策を実施していく上で特に有効な**ICT等を活用した新たな捕獲技術等の開発・実証**を実施します。また、シカ被害が深刻な奥地天然林等において、**国土保全のためのシカ捕獲事業**を実施します。

あわせて、近年顕在化しつつある**ノウサギ食害の深刻化を防ぐ**ため、対策の検討を行います。

<事業目標>

効率的・効果的な野生鳥獣害対策手法を林業関係者へ導入。

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. シカ捕獲効率向上対策事業

30（-）百万円

- **林業関係者によるシカの捕獲効率向上のために**、狩猟熟練者の技能や最新の捕獲技術等の活用による**捕獲技術の導入**を図ります。

2. ノウサギ被害対策検討事業

30（-）百万円

- 顕在化しつつある**ノウサギ食害に対する効果的・効率的な防御や捕獲等の対策手法の検討**を実施します。

3. シカ被害対策技術実証事業

40（20）百万円

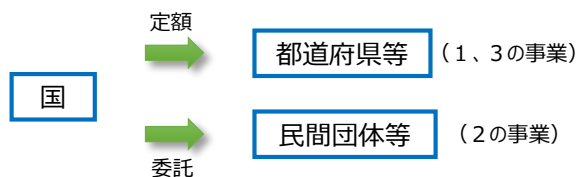
- 効果的なシカ被害対策を実施していく上で特に有効な**ICT等を活用した新たな捕獲技術等の開発・実証**を実施します。

4. 国土保全のためのシカ捕獲事業

104（84）百万円

- 森林の持つ国土保全機能の維持増進を図るため、**国有林野内の奥地天然林等においてシカの行動把握調査等に基づく効率的なシカ捕獲**を実施します。

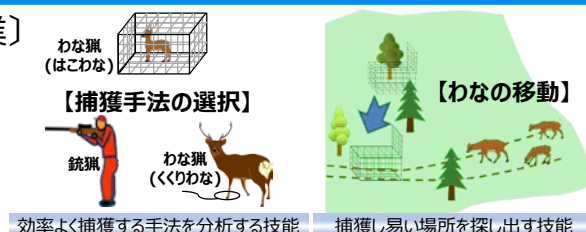
<事業の流れ>



2の一部、及び4は国有林による直轄事業

〔シカ捕獲効率向上対策事業〕

- 捕獲効率向上のために、実用化した新技術の活用、捕獲手法・捕獲場所の選択といった狩猟熟練者の“勘どころ”技能について、実践・技術導入を行います。



〔ノウサギ被害対策検討事業〕

ノウサギ食害は1980年代後半を境に減少し、近年100ha前後で推移しているが、防除の知見と労務の不足が懸念されており、捕獲熟度を要さない新たな対策手法が必要。

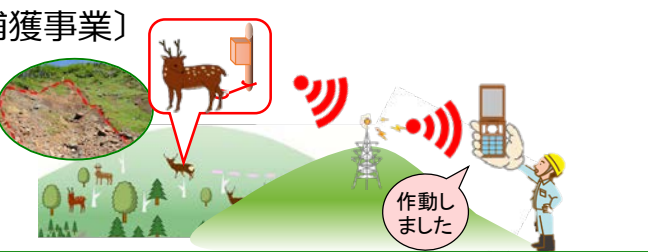
〔ICT等を活用した新技術の開発・実証〕

- 赤外線センサーを搭載したドローン等によるシカ生息状況の把握や、ICTやAIを活用した効率的な捕獲手法などの新技術について、開発・実証を行います。



〔国土保全のためのシカ捕獲事業〕

- 奥地天然林等において、シカの行動把握等により、効果的なわなの設置による効率的なシカ捕獲を実施します。



【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課（03-3502-1063）

林野庁経営企画課（03-6744-2321）

＜対策のポイント＞

森林病虫害等による被害の抑制に向け、ドローンを活用した効果的な被害対策の実施・検証を行うとともに、引き続き、東北地方等において、農林水産大臣の命令による防除対策等を推進します。

＜事業目標＞

保全すべき松林の被害率を全国的に1%未満の「微害」に抑制〔令和7年度まで〕

＜事業の内容＞

1. 森林害虫駆除事業委託 194（194）百万円
- 東北地方等における松くい虫被害の拡大の防止、佐渡におけるトキの営巣木等の保全を図るため、農林水産大臣の駆除命令による伐倒駆除等を実施します。
2. 森林病虫害等防除損失補償金 2（2）百万円
- 農林水産大臣の命令を受けて伐倒を行うことにより通常生ずべき損失額及び薬剤による防除等を行うのに通常要すべき費用等を補償します。
3. 森林病虫害等防除事業費補助金 521（501）百万円
- ① 従来被害の無かった地域で新たな被害が発生している高緯度・高標高地域等における松くい虫防除対策を実施します。
- ② 薬剤の樹幹注入による予防措置等、環境に配慮した松林保全対策を実施します。
- ③ せん孔虫類、食葉性害虫、のねずみ等による被害のまん延を防止するための防除対策及びナラ枯れ被害対策の防除措置を実施します。
4. 森林病虫害等被害対策強化・促進事業 18（18）百万円
- ① 被害先端地の被害木の見逃しを防止し、駆除を徹底するため、複数の波長帯を観測できるカメラを備えたドローンを用いて松くい虫被害木の把握・判定を行います。
- ② 薬剤散布の効果を高めるためのきめ細かな散布技術の確立に向け、ドローンを用いた散布方法の実証、地上散布とのコストの比較検証等を行います。

＜事業イメージ＞

予防



薬剤の地上散布



薬剤のヘリ空中散布



薬剤の樹幹注入

・ 薬剤散布（地上・空中散布）はマツノザイセンチュウを媒介するマツノマダラカミキリ成虫を直接殺虫するとともに、薬剤が染込んだマツの枝をかじった成虫も殺虫します。
・ マツ樹体内に侵入するマツノザイセンチュウが増殖できないように薬剤を樹幹に注入します。

駆除



くん蒸処理



破碎処理



焼却処理

・ 被害木を伐倒し、くん蒸・破碎・焼却等によって、被害木に生息しているマツノマダラカミキリ幼虫が成虫になって脱出する前に駆除します。

ドローンを活用し、①上空からの被害木探査、②保全松林等における薬剤散布の効果を高めるための散布方法の検証を行います。



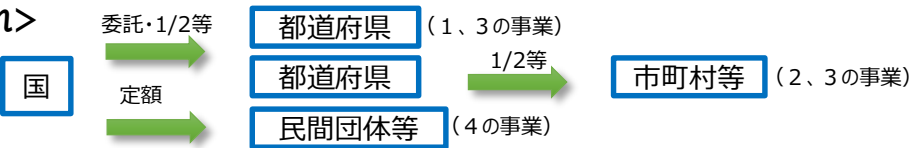
空中探査



薬剤散布

効果的な被害防止対策に活用

＜事業の流れ＞



○国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定運営費交付金（継続）

【令和3年度予算概算要求額 10,738,108（10,462,755）千円】

＜対策のポイント＞

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等を行うことにより、森林の多面的機能の発揮や、林業技術の向上を図ります。

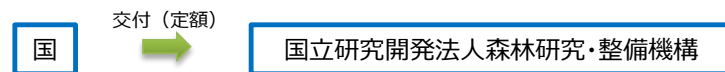
＜事業目標＞

- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進。
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成。

＜事業の内容＞

- 国立研究開発法人森林研究・整備機構は、**森林及び林業に関する総合的な試験・研究等**を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって**林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資する**ことを目的として設置されています。
- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究等を着実に推進し、国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成するため、**森林・林業分野における行政課題に対応し、試験研究を実施**します。
- 令和3年度は第5期中長期計画（令和3年度～令和7年度）の初年度となるため、現行目標期間の業務を見直し、今後5年間に推進すべき国の施策ニーズに対応した研究課題にも取り組みます。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

〔森林研究・整備機構の試験・研究課題（第4期中長期目標）と取組事例〕

ア 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発

降雨遮断による土壌乾燥実験



気候変動の影響評価技術の高度化と適応・緩和技術の開発

檻で捕獲されたシカ



生物多様性の保全等に配慮した森林管理技術の開発

イ 国産材の安定供給に向けた持続的・林業システムの開発

次世代ハーベスタ



持続的かつ効率的な森林施業及び林業生産技術の開発

ICTを活用した丸太品質管理



多様な森林資源の活用に対応した木材供給システムの開発

ウ 木材及び木質資源の利用技術の開発

CLTを用いた建築物



資源状況及びニーズに対応した木材の利用技術の開発及び高度化

改質リグニンを使用したスピーカー



未利用木質資源の有効物質への変換及び利用技術の開発

エ 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化

国産トリュフの人工栽培



樹木の生物機能の解明とその機能性の新たな有効活用

成長に優れた品種（植栽後4年）



多様な優良品種等の開発と育種基盤技術の強化

〔お問い合わせ先〕 林野庁研究指導課（03-6744-2312）

○国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金（継続）

【令和3年度予算概算要求額 306,000（214,318）千円】

<対策のポイント>

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等に必要な施設の改善等を行うことにより、これらの業務の円滑な実施を図ります。

<事業目標>

- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進。
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成。

<事業の内容>

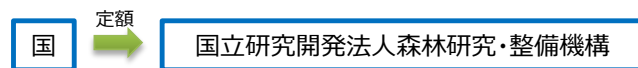
- 森林研究・整備機構の業務の適切かつ効率的な実施及び職員の安全・安心の確保のため、**業務実施上の必要性、既存施設の老朽化等を勘案し、業務運営に必要な次の施設の整備**を行います。

- ・林木育種センター原種増産施設整備
- ・九州育種場給水施設整備

※1：特定母樹とは、花粉の発生量が少なく、材質や成長等に優れたものを農林水産大臣が指定したものです。

※2：原種苗木とは、種子や穂木を採取する採種園、採穂園を造成するための苗木のことをいいます。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



（新設設備イメージ）

○林木育種センター原種増産施設整備

特定母樹※1等の原種苗木※2の需要増に対応するため、高速育種技術を実装した設備が必須。

原種苗木を従来よりも短期間により多く育成可能な温室及び原種苗木を長期保管し、健全な状態で適期に出荷するための大型冷蔵冷凍室等を整備。



亀裂が入り、漏れた水が石灰化した箇所

○九州育種場給水施設整備

苗畑等への散水に使用されている給水施設（高架水槽等）は昭和30年代に建設されたもので老朽化が進行。漏水やポンプの故障が頻発し、苗畑等への散水に度々支障を来しており、このままでは原種苗木の生産・配布が停滞してしまうことから、当該施設の整備を実施。

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課（03-6744-2312）

令和3年度 森林整備事業予算概算要求(民有林)総括表

1. 一般会計

(単位:百万円)

| 事 項 | 令和2年度 当初予算 | 令和3年度 概算要求予算 | 対前年度比 |
|--------------------|---------------|-----------------|--------|
| | a | b | b/a |
| 森林整備事業(民有林) | 55,466 | 74,986 | 135.2% |
| 民有林補助事業 | 30,219 | 47,088 | 155.8% |
| 森林整備事業調査等 | 157 | 368 | 234.4% |
| 森林環境保全整備事業 | 28,958 | 45,549 | 157.3% |
| 森林環境保全直接支援事業 | 23,491 | 37,451 | 159.4% |
| 林業専用道整備事業 | 1,017 | 845 | 83.1% |
| 森林資源循環利用林道整備事業 | 2,051 | 4,164 | 203.0% |
| 山村強靱化林道整備事業 | — | 500 | — |
| 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業 | — | 52 | — |
| 特定森林再生事業 | 2,399 | 2,537 | 105.8% |
| 後進地域補助率差額 | 240 | 200 | 83.3% |
| 美しい森林づくり基盤整備交付金 | 865 | 971 | 112.3% |
| 水源林造成事業 | 25,247 | 27,898 | 110.5% |
| 災害復旧等 | 2,395 | 2,395 | 100.0% |

2. 復興特別会計(東日本大震災における復興対策に係る経費)

(単位:百万円)

| 事 項 | 令和2年度 当初予算 | 令和3年度 概算要求予算 | 対前年度比 |
|--------------|---------------|-----------------|-------|
| | a | b | b/a |
| 森林整備事業(民有林) | 4,383 | 2,764 | 63.1% |
| 民有林補助事業 | 3,869 | 2,564 | 66.3% |
| 森林環境保全整備事業 | 3,869 | 2,564 | 66.3% |
| 森林環境保全直接支援事業 | 2,875 | 2,074 | 72.1% |
| 林業専用道整備事業 | 994 | 490 | 49.3% |
| 水源林造成事業 | 514 | 200 | 38.9% |
| 災害復旧等 | — | — | — |

- (注) 1 上記のほか、森林整備関係予算として農林水産省計上の農山漁村地域整備交付金、内閣府計上の地方創生道整備推進交付金がある。
 2 令和2年度当初予算額は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る措置(臨時・特別の措置)を除いた額。
 3 総数と内訳の計が一致しないものは、単位未満の四捨五入によるものである。

森林整備事業 <公共>

【令和3年度予算概算要求額 149,158 (122,261) 百万円】

<対策のポイント>

森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、**間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進**します。

<事業目標>

森林吸収量2.0%以上（平成25年度比）の確保に向けた間伐の実施（令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均：45万ha）

<事業の内容>

<事業イメージ>

森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備

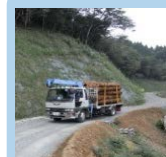


利用間伐の実施



コンテナ苗による再造林

間伐等により、適切な森林管理と木材の利用促進を両立



幹線となる道の整備

路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備



奥地水源林の整備による水源涵養機能の強化

激甚化する自然災害への対応【山村強靱化林道整備事業】

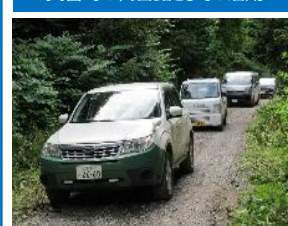
近年、豪雨・台風災害が激甚化・頻発化する中で、強靱で災害に強く災害時には代替路としての機能が確保される林道を早急に開設・改良

○事業対象

公道等に接続している林道（林道規程に基づく「幹線」）であって、地域防災計画等の警戒避難体制の整備に関する計画において代替路と位置付けられる予定のもの

林道の改良を一律1/2補助で実施
既設林道の強靱化を推進

災害時の代替路としての活用



災害に強い幹線林道の開設・改良

豪雨等への強靱化対策

暗渠工の設置

法枠工の設置

公道

1. 間伐や路網整備、再造林等

| | |
|--------------------|---------------------|
| 森林環境保全直接支援事業 | 37,451 (23,491) 百万円 |
| 森林資源循環利用林道整備事業 | 4,164 (2,051) 百万円 |
| 林業専用道整備事業 | 845 (1,017) 百万円 |
| 山村強靱化林道整備事業 | 500 (－) 百万円 |
| 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業 | 52 (－) 百万円 |

- ① 再造林や間伐等の森林整備を推進することで、健全な森林を育成します。
- ② 森林資源が充実した区域等において、**路網をバランスよく整備**します。
- ③ **防災上重要な幹線林道の開設・改良**を支援し、林道の強靱化を推進します。
- ④ 林道施設の**PCB廃棄物の確実かつ適正な処理**を支援します。

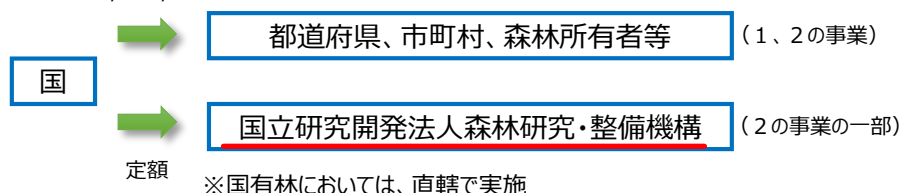
2. 台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林の整備

| | |
|----------|---------------------|
| 特定森林再生事業 | 2,537 (2,399) 百万円 |
| 水源林造成事業 | 27,898 (25,247) 百万円 |

- ① 気象害等の被害森林や奥地水源林等について、**公的主体による復旧・整備**を推進します。
- ② **重要インフラ施設周辺の森林整備**を支援することで災害の未然防止につなげます。

<事業の流れ>

1/2、3/10等



【お問い合わせ先】 林野庁整備課 (03-6744-2303)

森林整備事業（公共）【復興対策】

<対策のポイント>

放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を支援するとともに、避難指示区域が解除された市町村を中心に、航空レーザ計測による効率的な計画策定や路網の開設等を重点的に実施します。

<政策目標>

土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 災害に強い森林づくり

特用林産物の出荷制限地域を含む市町村において、森林所有者等が行う放射性物質対策と一体となった間伐・路網整備等を推進します(災害に強い森林づくりでは、林業専用道の開設等が実施できます)。

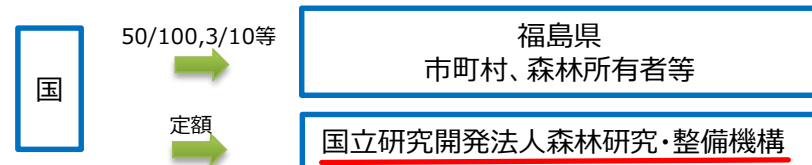
2. 汚染状況重点調査地域等森林整備事業 (公的主体による間伐等)

汚染状況重点調査地域等において、放射性物質の影響等で所有者自らでは整備が進めがたい森林について、県・市町村の公的主体による間伐・路網整備等を推進します(ふくしま森林再生事業は本事業を活用して実施します)。

3. 航空レーザ計測の実施

福島県内において、避難指示区域が解除された市町村を中心に効率的な路網計画策定のための航空レーザ計測等を支援します。

<事業の流れ>



※このほか国有林における直轄事業を実施



令和3年度 非公共予算概算要求総括表

林野庁整備課

(単位:千円)

| 事 項 | 令和2年度予算 | 令和3年度概算要求 | |
|------------------|-----------|------------|--------|
| | | | 対前年度比 |
| 林業・木材産業成長産業化促進対策 | 8,603,809 | 10,614,439 | 123.4% |
| 林業イノベーション推進総合対策 | 1,050,270 | 1,972,879 | 187.8% |
| 特別母樹林保存損失補償金 | 9,690 | 9,690 | 100.0% |
| 分収林施業転換推進事業 | 55,833 | 55,833 | 100.0% |
| 幹線林道事業移行円滑化対策交付金 | 85,200 | 78,302 | 91.9% |

【復興特会分】

(単位:千円)

| 事 項 | 令和2年度予算 | 令和3年度概算要求 | |
|---------------------|-----------|-----------|-------|
| | | | 対前年度比 |
| 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策 | 3,159,011 | 3,113,941 | 98.6% |

うち、33,086

33,086

100.0%

＜対策のポイント＞

平成20年4月1日に緑資源機構が解散し、緑資源幹線林道事業も廃止したことに伴い、業務を承継した国立研究開発法人森林研究・整備機構において既設幹線林道に係る債権の確定と円滑な賦課金等の徴収、借入金等の償還を円滑に進める必要があります。

＜事業目標＞

既設幹線林道の道県等への円滑な移管

＜事業の内容＞

1. 賦課金等債権の確定及び徴収のための事務費

国立研究開発法人森林研究・整備機構における既設幹線林道に係る債権の確定と賦課金・負担金の徴収に係る事務費を措置します。

2. 徴収・償還等対策

徴収・償還の制度差に起因する利差損相当額を補填します。

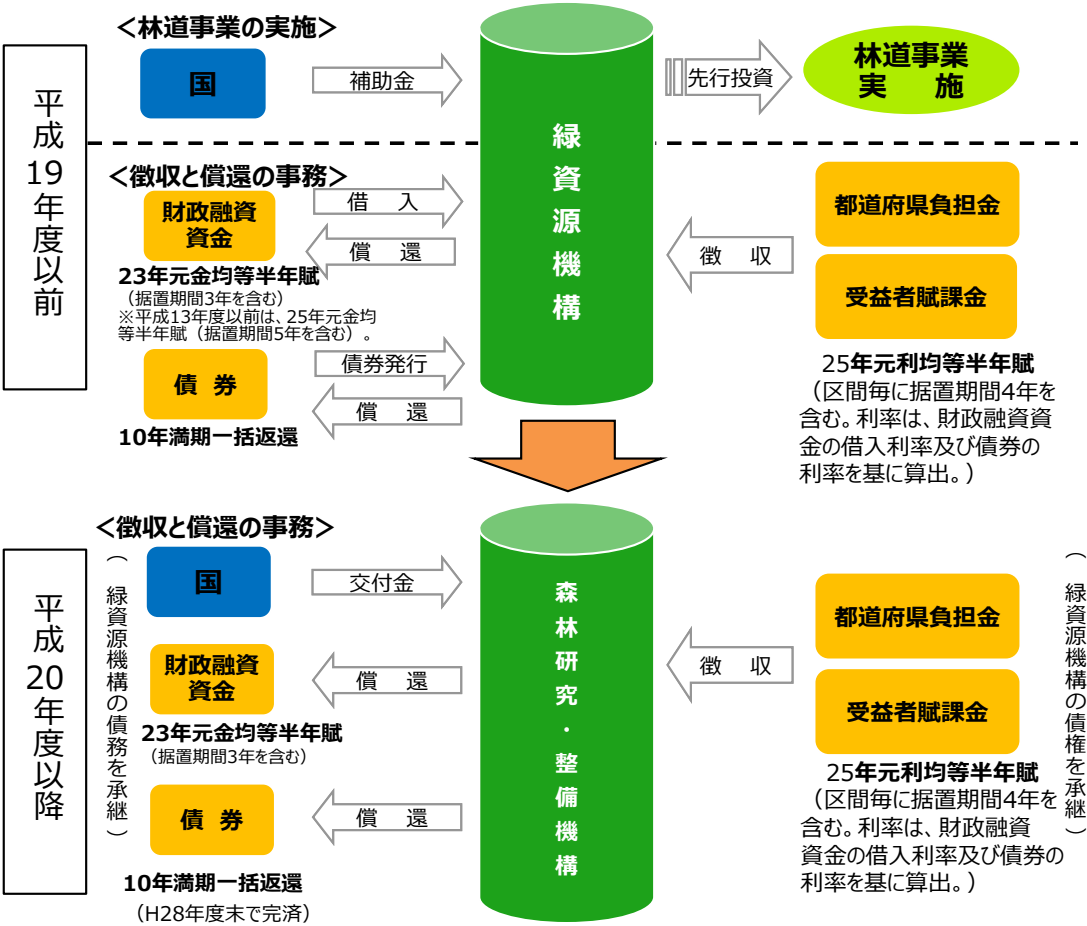
【ポイント】

幹線林道事業に係る借入金（23年償還）等の償還財源は、金利を付して徴収する負担金等（25年償還）及びその運用益により賄う仕組みとなっています。しかしながら、繰上償還が相次いだ場合、財政融資資金の償還財源が不足することから、利差損相当額を補填する必要があります。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（拡充）

うち、33,086(33,086)千円

【令和3年度予算概算要求額 3,113,941 (3,159,011) 千円】

＜対策のポイント＞

被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等を実施します。

＜事業目標＞

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 森林内における放射性物質の実態把握 191,096 (191,096) 千円

- 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施します。

-40-

2. 森林・林業再生に向けた実証等 689,803 (1,119,890) 千円

① 避難指示解除区域等における実証

避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう、森林施業の影響の検証や実証事業を実施します。

② ほだ木等原木林再生のための実証

放射性物質の影響を受けているほだ木等の原木林の再生に向けた実証的な取組を実施します。

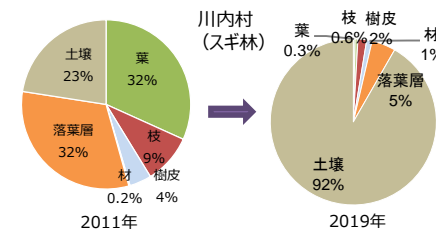
③ 副産物の利用の円滑化のための実証

樹皮（バーク）等の有効利用を促進するため、新たな利用方法への拡大に向けた実証的な取組等を実施します。

④ 情報の収集・整理と情報発信等

森林・林業の再生に向けた情報の収集・整理と情報発信等を実施します。

1. 森林内における放射性物質の実態把握



樹木に沈着した放射性セシウムは雨による溶脱や落葉などで地表へ移動し、森林内の分布は8年間で大きく変化。



土壌等の濃度測定

2. 森林・林業再生に向けた実証等

① 避難指示解除区域等における実証

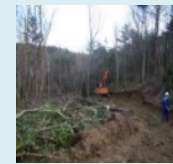


間伐等の影響



リターの蓄積量把握

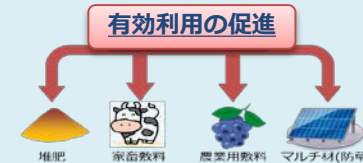
② ほだ木等原木林再生のための実証



伐採・萌芽更新木の濃度測定による再生実証



③ 副産物の利用円滑化のための実証



④ 情報の収集・整理と情報発信等



シンポジウム



企画展示

3. 放射性物質対処型林業再生対策

2,233,042 (1,848,025) 千円

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策

事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取り付け等を実施します。また、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等、地域において森林整備を実施する際に必要な放射性物質対処方策を実施します。

② 里山再生事業

住居周辺の里山において、住民の安全・安心の確保に資するため、環境省・復興庁による除染・線量測定の実施と連携して森林整備を実施します。

3. 放射性物質対処型林業再生対策

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策



放射線量等の概況調査等



関係者の同意取付



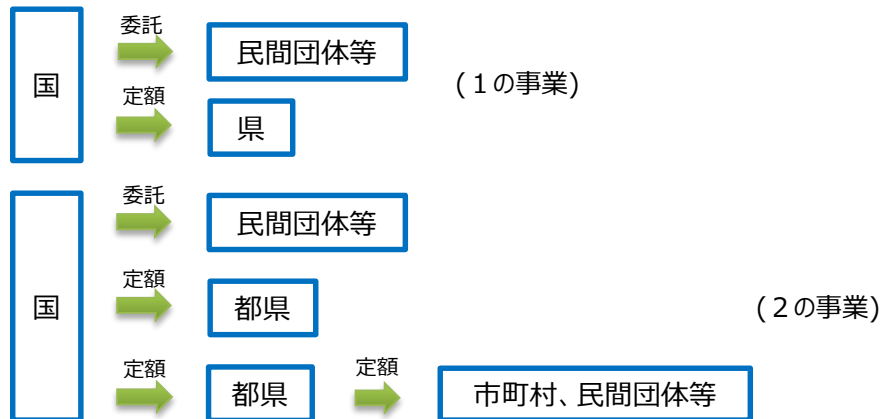
移動抑制対策(筋工)

② 里山再生事業

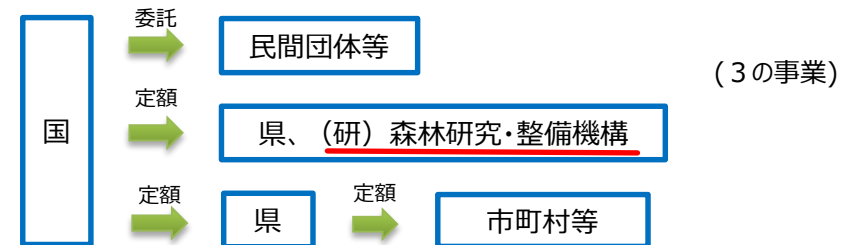


自然観察園 (スギ、アカマツ等の間伐)

< 事業の流れ >



※一部は国有林による直轄事業



※ 3 ①の一部は国有林による直轄事業

[お問い合わせ先] 林野庁研究指導課 (03-6744-9530)
林野庁業務課 (03-3503-2038)

【機密 2】

理 事 会 資 料
令和 2 年 1 0 月 9 日

創立記念式典等の開催について

森林研究・整備機構創立記念式典（1 1 5 周年）を下記のとおり開催する。

記

日 時：令和 2 年 1 1 月 2 日（月） 午前 1 1 時より

- ・理事長式辞
- ・理事長賞表彰

場 所：大会議室（テレビ会議により中継）

その他：同日午後、令和 2 年度理事長賞表彰者による講演会を予定。
詳細は後日お知らせする。

理 事 会 資 料

令和2年10月9日

林木育種センター

林木育種センターにおける一般職員（大卒程度）の採用について

1 採用予定日

令和3年2月1日

2 採用予定人数

2名程度

3 応募要件

広く有能で意欲のある人材を採用する観点から、大学、高専、短大、専門学校、林業大学校を卒業した学歴を有する35歳までの者を応募要件とする。

4 選考方法

民間が実施しているテストセンター方式（各都道府県で受験可能）による一般教養試験及び適性検査による一次試験を行った上で、一次試験の合格者を対象として小論文及び面接による二次試験を行う。

5 スケジュール（予定）

募集開始 10月中旬

募集締切 11月下旬

一次試験 12月上旬

二次試験 12月中旬

合格発表 12月下旬

特定中山間保全整備事業「邑智西部区域」の事後評価（報告）

森林整備センター

事後評価は、「政策評価法」及び「農林水産省政策評価基本計画」に基づき、事業完了後おおむね5年経過した総事業費10億円以上の区域を対象に実施することになっている。

今年度は、農村振興局と当センター共同で、「邑智西部区域」において、事業の効率性や事業実施過程の透明性の確保を図る観点から、事後評価を実施しました。

事後評価書は、国営事業と共に、9月30日(水)に農林水産省HPで公表されました。

(<http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/index.html>)

【事業の概要】

関係市町：島根県浜田市、江津市、邑智郡邑南町

事業費：約128億円（うち、農業部門は、約98億円）

工期：平成19年度～平成25年度

主要工事：区画整理 39ha、暗渠排水 80ha、客土 22ha、農業用排水路 21.1km

ため池整備 1ヶ所、林地転換 1ha、鳥獣害防止施設 12.3km

農林業用道路 9.1km

【評価結果の概要】 ※農業部門を対象とした評価を実施（林業部門は3月末に公表済み。）

本事業は、区画整理、暗渠排水等の農用地、農業用排水施設及び農林業用道路を一体的に整備し、農業生産性の向上と農林畜産物の流通の効率化を図り、地域農林業の持続的発展に資することを目的として実施されたものである。

本事業実施後、以下の効果が確認された。

（１）農用地の整備による効果

農用地、農業用排水施設等が整備され、区画の整形・拡大、耕作道の整備、排水不良等が改善されたことで、農業生産性の向上や耕作放棄地の発生防止が図られている。

また、区画整理等を実施した団地で農事組合法人が設立されるなど担い手の育成・確保が進められている。



（２）農林業用道路の整備による効果

農林業用道路が整備されたことで、農林畜産物の輸送時間の短縮が図られており、木材チップや堆肥、WCS用稲の輸送にも利用され、地域での円滑な資源循環や耕畜連携の強化に寄与している。

また、地域住民の通勤、通院や買い物などに利用され、地域住民の利便性の向上が図られるとともに、消防などの緊急車両の通行や豪雨災害等の非常時に別ルートとして地域の安全確保にも寄与している。



（３）事業による波及効果

本事業を契機に「坂本米」や有機栽培の取組が推進されているが、今後とも、石見地域の豊かな食材や食文化をより広く活用した6次産業の展開やメディア等を通じた情報発信等により、産地間競争力の強化と地域資源循環の拡充が図られ、収益性の更なる向上が期待される。





FRMO Environmental Report 2020

環境報告書 2020



国立研究開発法人 森林研究・整備機構

Forest Research and Management Organization

ISSN 1880-4896

表紙の写真



雨に濡れるスギ林

撮影場所: 静岡県浜松市 瀬尻スギ展示林

撮影者: 木下 敏(森林保険センター 保険総務部 上席参事)

瀬尻スギ展示林は、「治水の基は水源涵養林にあり」で著名な実業家金原明善によって明治21年に植栽されました。また、昭和23年には、瀬尻国有林の中で最良の生育を示す林分として、展示林に設定されています。さらに、成長等の形質が優れていることから、本林分の優良個体は精英樹として選抜され、当機構が推進している林木の品種改良に大きく貢献してきました。最近では、当機構が参加する研究において、天竜地域の最初期の人工林として調査され、天然林と遜色のない高い遺伝的多様性が保持されていることも明らかになりました。この研究では、種苗の生産様式の歴史的な変化が、人工林の多様性にどういった影響を与えてきたかという、将来世代の育種を議論する上で極めて有益な成果を得ることができました。

国立研究開発法人森林研究・整備機構ウェブサイトから
機構の業務に関する情報を発信しています。

<https://www.ffpri.affrc.go.jp/>

なお、環境報告書の電子版は下記に掲載しております。

<https://www.ffpri.affrc.go.jp/kankyou/index.html>



環境報告書 2020

2020年(令和2年) 9月発行

編集・発行 国立研究開発法人 森林研究・整備機構
〒305-8687 茨城県つくば市松の里1番地
TEL 029-829-8136 FAX 029-873-0844

印刷 前田印刷株式会社

理 事 会 資 料
国 立 研 究 開 発 法 人
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構

今後の行事予定について

| 日 付 | 研究 | 整備 | 保険 | 行 事 名 等 | 場 所 等 |
|-------------------|----|----|----|---|-------------------|
| 10月12日～16日 | ○ | | | 令和2年度林業研究・技術開発推進九州ブロック会議 | メール開催 |
| 10月16日 | ○ | | | 令和2年度森林総合研究所関西支所公開講演会 「空から森林（もり）をみる」 | 龍谷大学響都ホール 校友会館 |
| 10月21日 | | ○ | | 第2回事業運営会議 | 森林整備センター |
| 10月21日 | | | ○ | 第2回森林保険運営会議 | 森林保険センター |
| 10月26日の週 (調整中) | ○ | | | 令和2年度林業研究・技術開発推進四国ブロック会議 | メール開催 |
| 11月10日 | ○ | ○ | | 第3回育種運営会議 | 林木育種センター |
| 11月13日 | ○ | ○ | ○ | 第8回理事会 | 森林総合研究所 |
| 11月18日～19日 | ○ | ○ | | 第105回九州林政連絡協議会 | 佐賀県 |
| 11月19日～20日 | ○ | ○ | ○ | 令和2年度第2回機構会議 他 | 森林総合研究所 |
| 11月27日 | ○ | | | ポストコロナの社会と森林（YouTubeを利用したセミナーのライブ配信） | 森林総合研究所 |

- ・ 10月に開催を予定していた森林総合研究所公開講演会は中止（Webサイトでの動画公開を検討）
- ・ 10月に開催を予定していた林木育種センター一般公開「親林の集い」は中止
- ・ 「東北支所一般公開・公開講演会」は開催中止

主要行事(令和2年9月11日～令和2年10月8日)

| 月 日 | 行 事 内 容 | 出 席 者 |
|-------------------|------------------------|------------------------------------|
| 9月11日(金) | 【共】第6回理事会 | 理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事 |
| 14日(月) ～15日(火) | 林業研究・技術開発推進関東・中部ブロック会議 | 理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事 |
| 24日(木) | 林業研究・技術開発推進北海道ブロック会議 | 研究担当理事 |
| 25日(金) | DSO総会・懇話会(Web会議) | 企画・総務・森林保険担当理事 |
| 29日(火) | 【共】第4回第5期中長期計画検討本部 | 理事長、各理事、森林保険センター所長 |
| 30日(月) | 研究倫理研修会 | 理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、法令遵守担当理事 |
| 10月1日(木) | 【研】入所式 | 理事長、企画・総務・森林保険担当理事 |
| 〃 | 【育】入所式 | 育種事業・森林バイオ担当理事 |
| 3日(土) ～4日(日) | 第44回全国育樹祭(1年延期) | 理事長 |
| 5日(月) | 庁議 | 理事長 |
| 6日(火) | 林業研究・技術開発推進東北ブロック会議 | 企画・総務・森林保険担当理事 |
| 7日(水) | 【研】森林総合研究所公開講演会 | 理事長、各理事、両監事 |

※ 【研】: 森林総合研究所、【育】: 林木育種センター、【整】: 森林整備センター、【保】: 森林保険センター、【共】: 共通の行事 の略